

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	619,683,855	611,537,824	実質収支比率	0.6	0.8				
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	616,099,558	607,656,143	経常収支比率	98.1	98.2				
						首都	×	歳入歳出差引	3,584,297	3,881,681	(※1)	(109.6)	(110.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,586,303	1,378,584	標準財政規模	327,147,073	325,708,093				
						中部	×	実質収支	1,997,994	2,503,097	財政力指数	0.83	0.84				
人口	27年国調(人)	1,194,034	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-505,103	54,175	公債費負担比率	17.9	18.6					
	22年国調(人)	1,173,843			山振	○	積立金	1,225,327	1,215,553	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	1,196,138	第1次	27年国調	5,259	5,442	低開発	×	積立金取崩し額	1,945,963	1,700,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,176,951		1.0	1.0	指数表選定	○	○	○	実質単年度収支	-1,225,739	-430,272	実質公債費比率	13.1	13.8		
	30.01.01(人)	1,195,327	第2次	27年国調	123,553	114,782			基準財政収入額	199,889,952	198,299,908	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	1,177,084		22.6	21.7			基準財政需要額	240,743,618	239,666,129							
	増減率(%)	0.1	第3次	27年国調	417,528	409,570			標準税収入額等	251,226,087	249,290,116						
うち日本人(%)	-0.0	76.4		77.3			経常経費充当一般財源等	328,114,620	327,506,659								
面積(km <sup>2</sup> )	906.68						歳入一般財源等	366,855,999	361,800,496								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,317																
世帯数(世帯)	531,605																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,032,554,256	1,018,043,307						
	市区町村長	1	13,100		一般職員	7,792	24,022,736	3,083	うち公的資金	143,817,181	151,380,634						
	副市区町村長	2	10,500		うち消防職員	1,337	3,736,915	2,795	債務負担行為額(支出予定額)	117,470,449	115,941,969						
	教育長	1	7,900		うち技能労務職員	580	1,970,840	3,398	収益事業収入	3,321,347	2,874,218						
	議会議長	1	10,070		教育公務員	5,466	19,226,709	3,518	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	8,835		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,450,872	4,171,508						
	議会議員	52	8,170		合計	13,258	43,249,445	3,262	減債基金	-	-						
					ラスパイレス指数				99.9	その他特定目的基金	5,128,375	5,289,242					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(15)	水道事業会計	(18)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学						
(2)	住宅資金貸付特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(16)	下水道事業会計	(19)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	広島交通(株)						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	(12)	国民健康保険事業特別会計	(17)	安芸市民病院事業会計	(20)	開発事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	(公財)広島市文化財団						
(4)	物品調達特別会計	(13)	競輪事業特別会計					(24)	広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	(公財)広島市スポーツ協会						
(5)	公債管理特別会計	(14)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(公財)広島平和文化センター						
(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島市老人クラブ連合会						
(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島原爆被爆者援護事業団						
(8)	西風新都特別会計									(33)	地方独立行政法人広島市立病院機構						
(9)	市立病院機構資金貸付特別会計									(34)	(公財)広島市産業振興センター						
										(35)	広島市流通センター(株)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	234,186,914	37.8	217,681,322	72.7	普通税	210,931,953	90.1	3,577,060	
地方譲与税	3,377,110	0.5	3,377,110	1.1	法定普通税	210,931,953	90.1	3,577,060	
利子割交付金	437,968	0.1	437,968	0.1	市町村民税	120,713,236	51.5		
配当割交付金	762,963	0.1	762,963	0.3	個人均等割	2,076,896	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	552,175	0.1	552,175	0.2	所得割	94,706,544	40.4		
分離課税所得割交付金	234,973	0.0	234,973	0.1	法人均等割	5,010,550	2.1		
道府県民税所得割臨時交付金	3,099,887	0.5	3,099,887	1.0	法人税割	18,919,246	8.1	3,577,060	
地方消費税交付金	22,672,283	3.7	22,672,283	7.6	固定資産税	80,840,478	34.5		
ゴルフ場利用税交付金	51,844	0.0	51,844	0.0	うち純固定資産税	80,351,253	34.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,030,648	0.9		
自動車取得税交付金	1,103,521	0.2	1,103,521	0.4	市町村たばこ税	7,347,591	3.1		
軽油引取税交付金	5,606,582	0.9	5,606,582	1.9	鉦産税	-	-		
地方特例交付金	1,196,128	0.2	1,196,128	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	44,592,512	7.2	40,858,466	13.7	法定外普通税	-	-		
普通交付税	40,858,466	6.6	40,858,466	13.7	目的税	23,254,961	9.9		
特別交付税	3,733,900	0.6	-	-	法定目的税	23,254,961	9.9		
震災復興特別交付税	146	0.0	-	-	入湯税	65,255	0.0		
(一般財源計)	317,874,860	51.3	297,635,222	99.4	事業所税	6,684,114	2.9		
交通安全対策特別交付金	313,802	0.1	313,802	0.1	都市計画税	16,505,592	7.0		
分担金・負担金	5,183,387	0.8	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	9,395,131	1.5	1,060,650	0.4	法定外目的税	-	-		
手数料	3,540,943	0.6	3,343	0.0	旧法による税	-	-		
国庫支出金	125,951,738	20.3	-	-	合計	234,186,914	100.0	3,577,060	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,658	0.0	29,658	0.0					
都道府県支出金	26,690,713	4.3	-	-					
財産収入	1,163,130	0.2	173,011	0.1					
寄附金	430,347	0.1	-	-					
繰入金	6,131,097	1.0	-	-					
繰越金	3,881,681	0.6	-	-					
諸収入	40,669,485	6.6	95,795	0.0					
地方債	78,427,883	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,062,500	5.7	-	-					
歳入合計	619,683,855	100.0	299,311,481	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.4	97.2
(%) 年	99.2	97.6
	99.5	98.7
	99.3	96.8
	99.1	97.0
	99.5	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	65,063,137	実質収支	-
下水道	21,164,703	再差引収支	-250,507
病院	4,985,579	加入世帯数(世帯)	145,700
観光施設	903,017	被保険者数(人)	223,306
と畜場	762,878	被保険者	104
国民健康保険	9,990,537	1人当り	360
その他	27,256,423	保険税(料)収入額	104
		国庫支出金	-
		保険給付費	360

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,548,469	0.3	-	1,548,467	
総務費	30,476,128	4.9	1,106,554	26,096,266	
民生費	204,768,542	33.2	3,009,376	100,553,273	
衛生費	68,319,020	11.1	3,308,559	30,989,313	
労働費	990,039	0.2	-	680,373	
農林水産業費	4,342,419	0.7	945,135	3,296,108	
商工費	18,478,700	3.0	125,623	4,517,390	
土木費	87,019,355	14.1	33,299,210	35,983,437	
消防費	13,612,980	2.2	1,084,647	11,412,093	
教育費	105,123,998	17.1	9,517,313	80,962,840	
災害復旧費	8,299,260	1.3	-	1,452,102	
公債費	73,120,648	11.9	-	65,780,040	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	616,099,558	100.0	52,396,417	363,271,702	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	367,470,949	59.6	225,322,616	222,123,633	66.4
人件費	134,809,225	21.9	113,720,480	110,768,626	33.1
うち職員給	92,472,834	15.0	72,791,742	-	-
扶助費	159,761,026	25.9	46,042,046	45,816,604	13.7
公債費	72,900,698	11.8	65,560,090	65,538,403	19.6
元利償還金	72,892,211	11.8	65,551,603	65,529,916	19.6
うち元金	63,916,934	10.4	57,540,952	57,519,334	17.2
うち利子	8,975,277	1.5	8,010,651	8,010,582	2.4
一時借入金利子	8,487	0.0	8,487	8,487	0.0
その他の経費	187,932,932	30.5	132,385,379	105,990,987	31.7
物件費	62,062,369	10.1	49,383,191	48,050,845	14.4
維持補修費	3,298,310	0.5	2,679,612	2,604,284	0.8
補助費等	48,178,259	7.8	42,104,140	30,680,501	9.2
うち一部事務組合負担金	337,019	0.1	335,744	335,744	0.1
繰出金	38,301,610	6.2	31,892,743	24,624,377	7.4
積立金	1,657,293	0.3	1,360,913	-	-
投資・出資金・貸付金	34,435,091	5.6	4,964,780	30,980	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	60,695,677	9.9	5,563,707	-	-
うち人件費	1,625,000	0.3	1,597,846	-	-
普通建設事業費	52,396,417	8.5	4,111,605	-	-
うち補助	18,947,249	3.1	317,122	-	-
うち単独	30,215,995	4.9	3,683,394	-	-
災害復旧事業費	8,299,260	1.3	1,452,102	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	616,099,558	100.0	363,271,702	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table of general account financial status. Columns include: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table of public enterprise accounting financial status. Columns include: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table of related special district associations financial status. Columns include: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table of financial status of local public corporations and third sectors. Columns include: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table of public debt fee burden status. Shows ratios for actual public debt fees and interest for the years 28, 29, and 30.

将来負担の状況

Table of future burden status. Shows projected ratios for various categories like general account debt, public enterprise debt, and social welfare debt, along with detailed breakdowns of public debt fees.

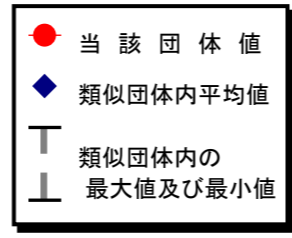
Table of fiscal health judgment ratios. Includes columns for '健全化判断比率', '実質赤字比率', '連結実質赤字比率', '実質公債費比率', and '将来負担比率' with values for fiscal years 28, 29, and 30.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

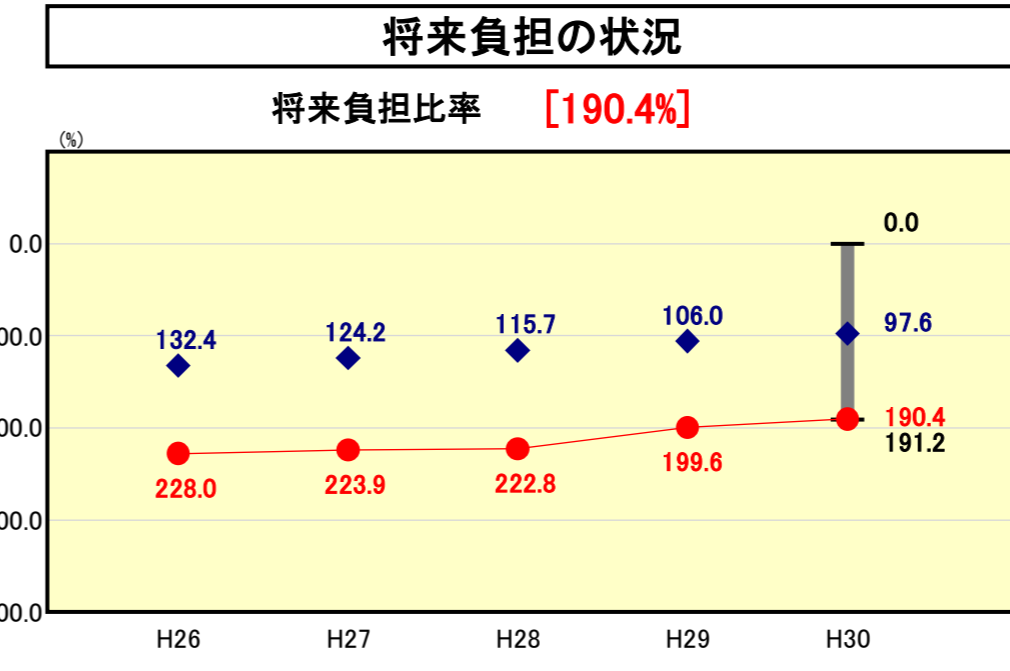
平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,176,951	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	906.68	k㎡		
歳入総額	619,683,855	千円	実質赤字比率	
歳出総額	616,099,558	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,997,994	千円	実質公債費比率	13.1 %
標準財政規模	327,147,073	千円	将来負担比率	190.4 %
地方債現在高	1,032,554,256	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市 (年度毎) H29 政令市 H30 政令市



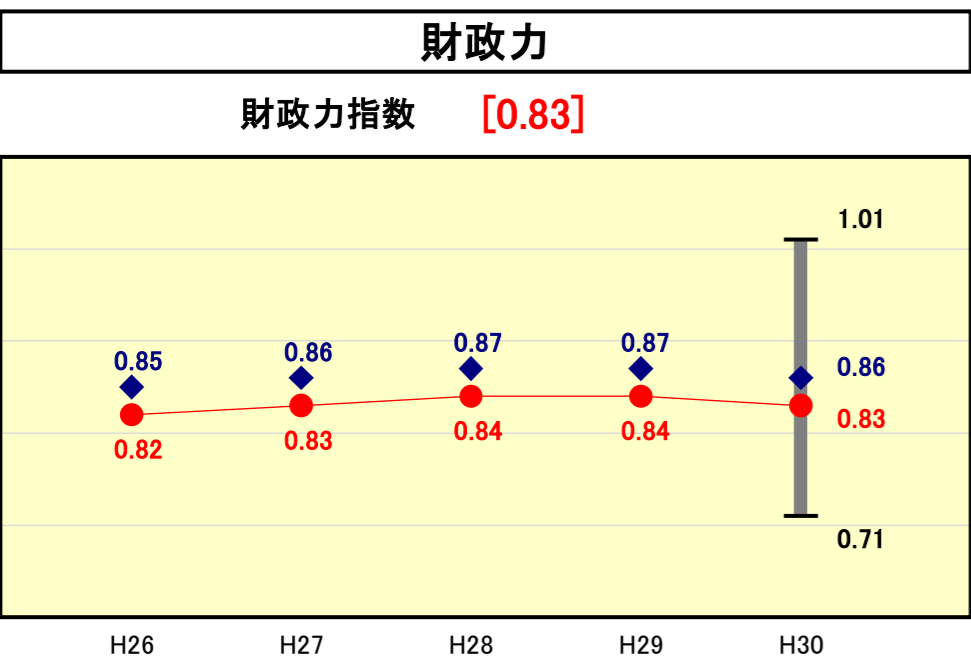
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/20 全国平均 28.9 広島県平均 94.9

**将来負担比率の分析欄**

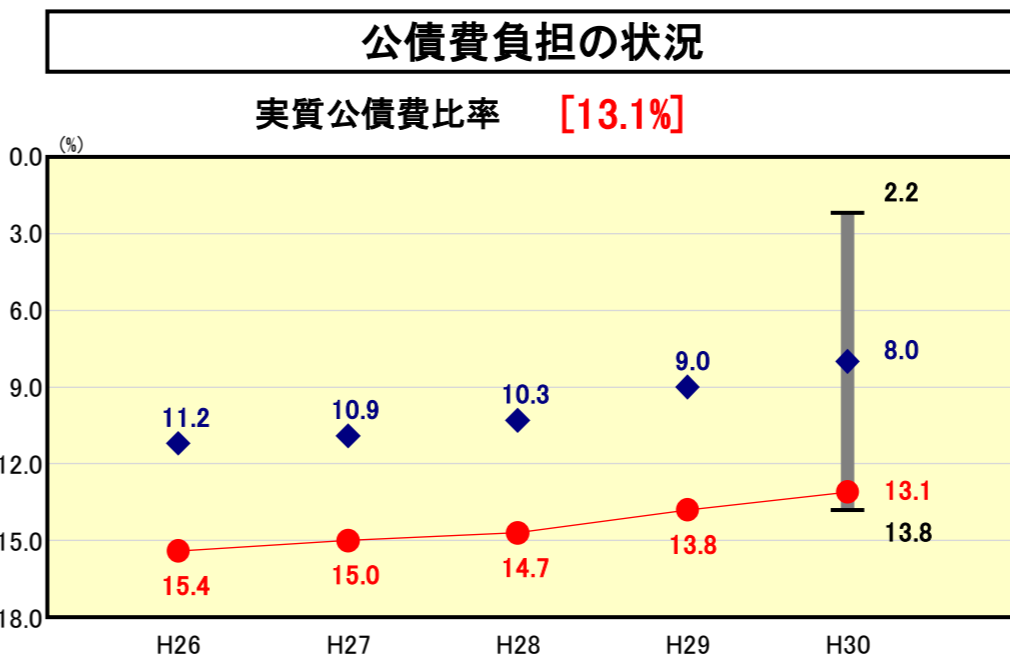
平成29年度の199.6%と比べ9.2ポイント改善して190.4%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が改善した要因としては、下水道事業など公営企業の元利償還金に対する繰出見込額や退職手当支給予定額の減などにより、分子である将来負担額が減少したことが挙げられる。将来負担比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどである。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 12/20 全国平均 0.51 広島県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**

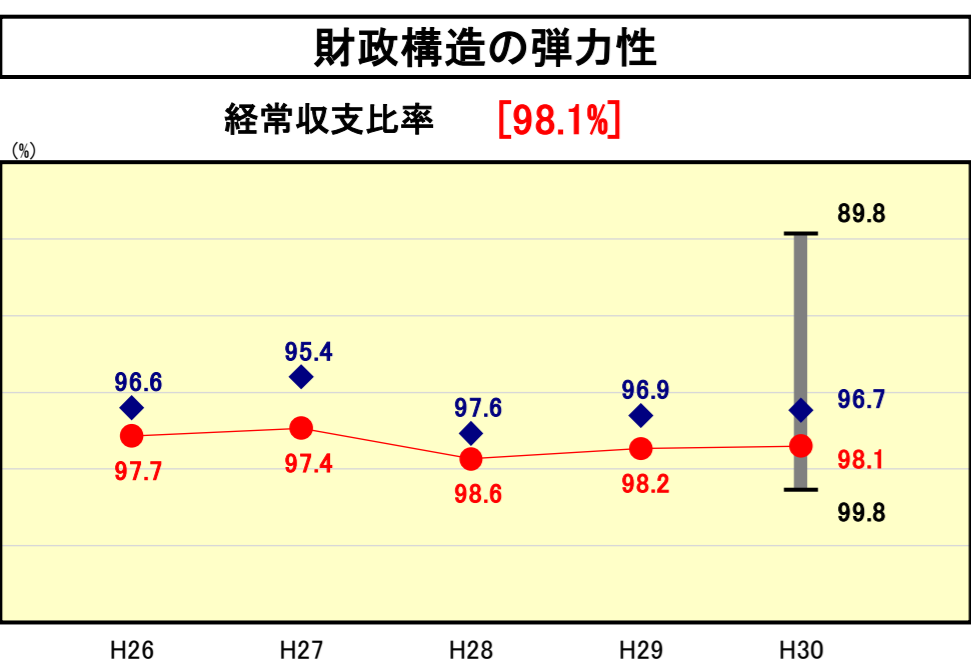
平成29年度の0.84と比べ0.01ポイント悪化している。財政力指数が悪化したのは、基準財政収入額において、市民税法人税割相当額が平成29年度に比べ10億円減少したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 19/20 全国平均 6.1 広島県平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**

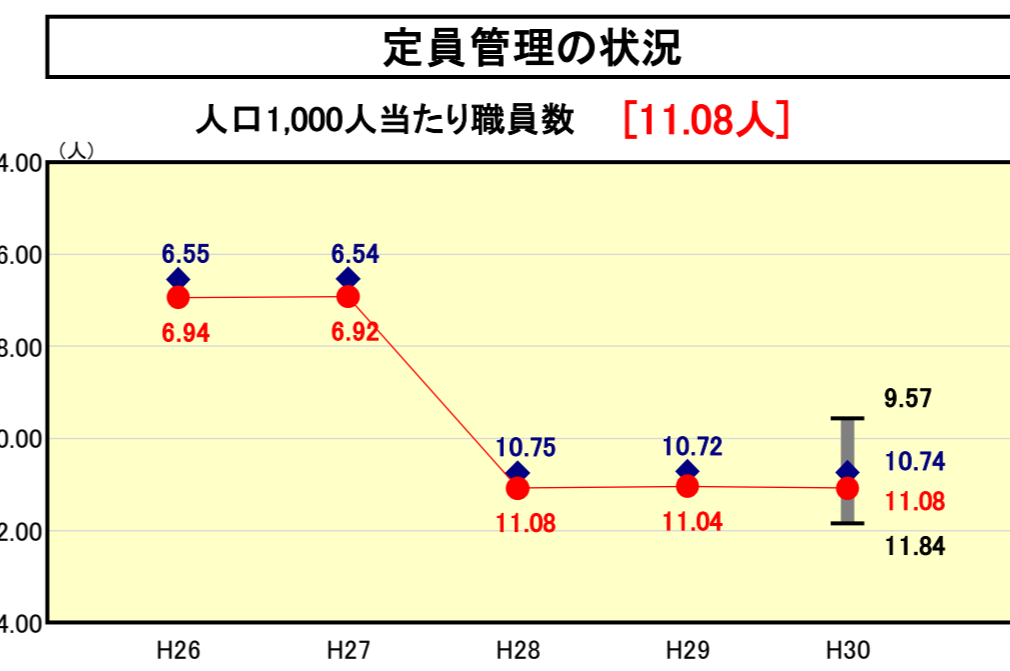
平成29年度の13.8%と比べ0.7ポイント改善して13.1%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が改善した主な要因は、平成29年度の県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴い標準財政規模が増加したことである。実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが原因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制に努めるとともに、低利の5年債の発行等により、金利負担の軽減



類似団体内順位 13/20 全国平均 93.0 広島県平均 94.6

**経常収支比率の分析欄**

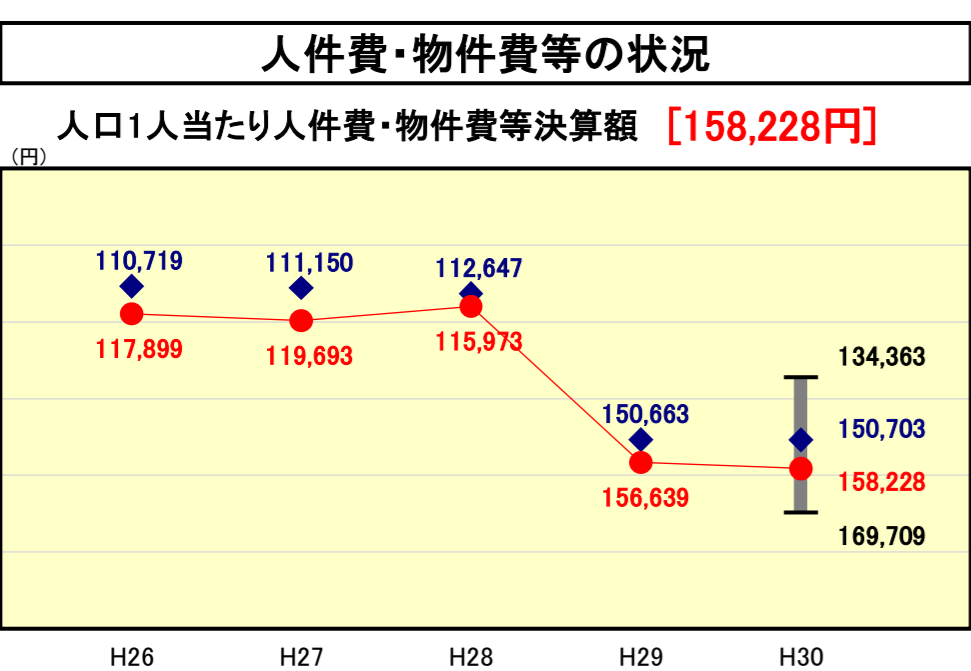
平成29年度の98.2%と比べ0.1ポイント改善して98.1%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、公債費、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 12/20 全国平均 7.95 広島県平均 9.07

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

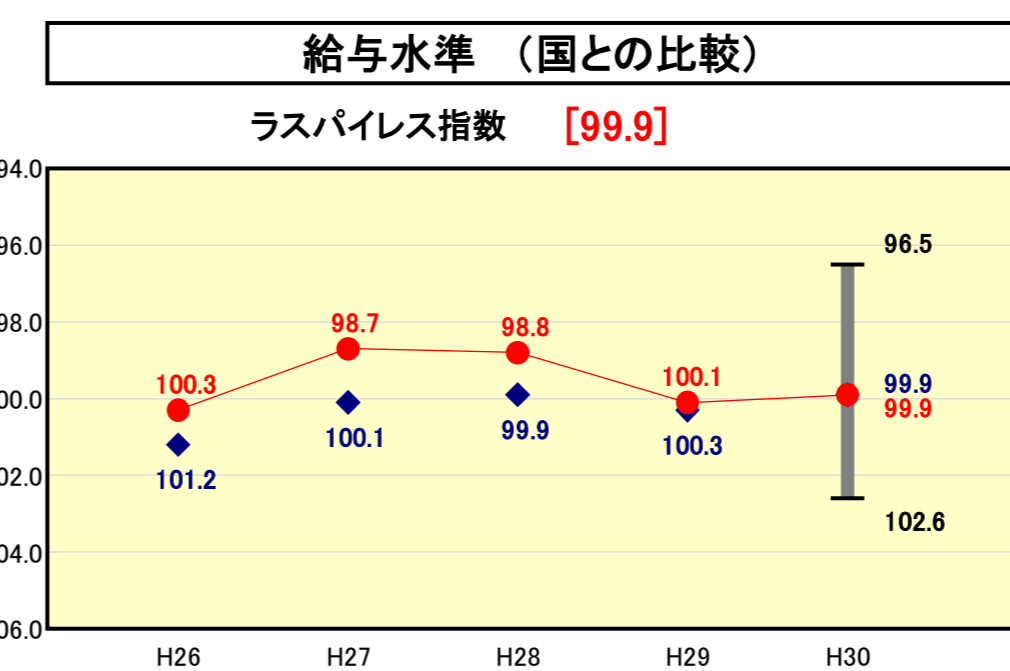
人口千人当たりの職員数が類似団体平均を上回っている主な要因は、正規職員の育児休業に伴う代替要員を正規職員により措置していることである。



類似団体内順位 15/20 全国平均 132,793 広島県平均 143,922

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成29年度の156,639円と比べ1,589円増加して158,228円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、人件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた人件費の削減について、職員数等の検討を行い、取組を進めていく。



類似団体内順位 6/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

国の行政職棒給表(一)の改定率よりも低い給与改定であったことから、100を下回る水準となっている。なお、平成27年度及び平成28年度は、給与制度の総合的見直しにおいて、本市が給料月額と地域手当の合計額について現給保障を行っていることから、相対的に給料月額水準が下がり、類似団体平均を下回る水準となっている。

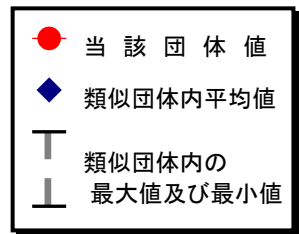
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

広島県広島市

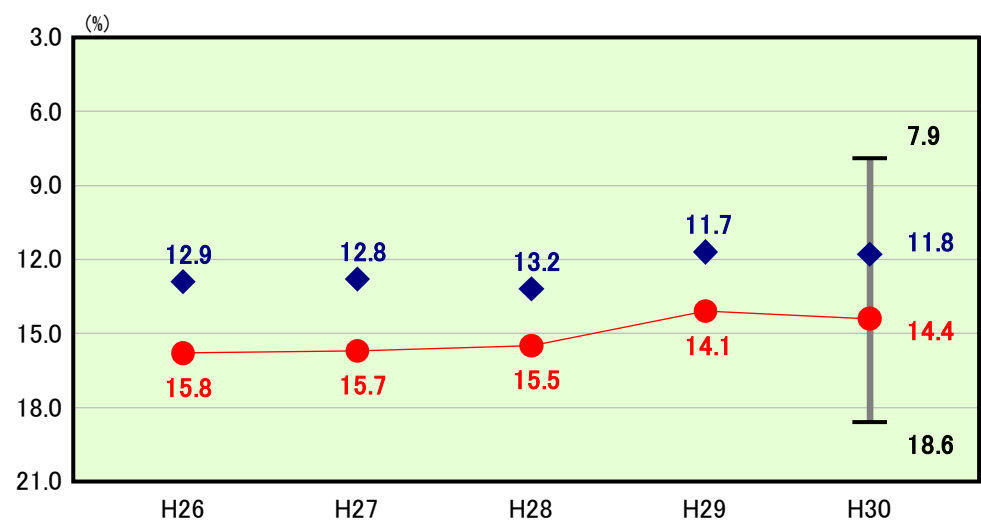
## 経常収支比率の分析

人口	1,196,138	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,176,951	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	619,683,855	千円	将来負担比率	190.4	%
歳出総額	616,099,558	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	1,997,994	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	327,147,073	千円			
地方債現在高	1,032,554,256	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

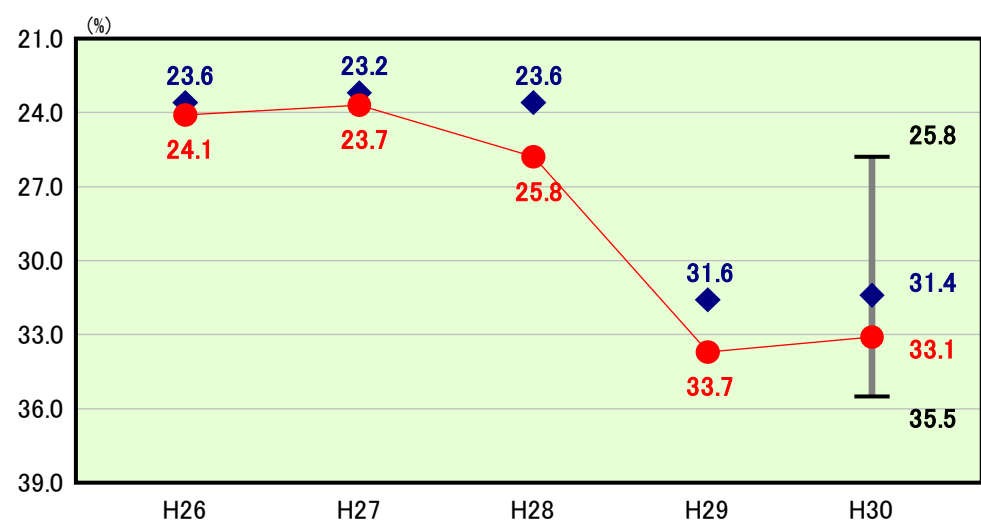
### 物件費



類似団体内順位 17/20 全国平均 14.7 広島県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 平成29年度の14.1%と比べ0.3ポイント悪化して14.4%となっており、類似団体平均を上回っている。前年度を上回っているのは、公園等施設の維持管理に係る経費の増加などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。

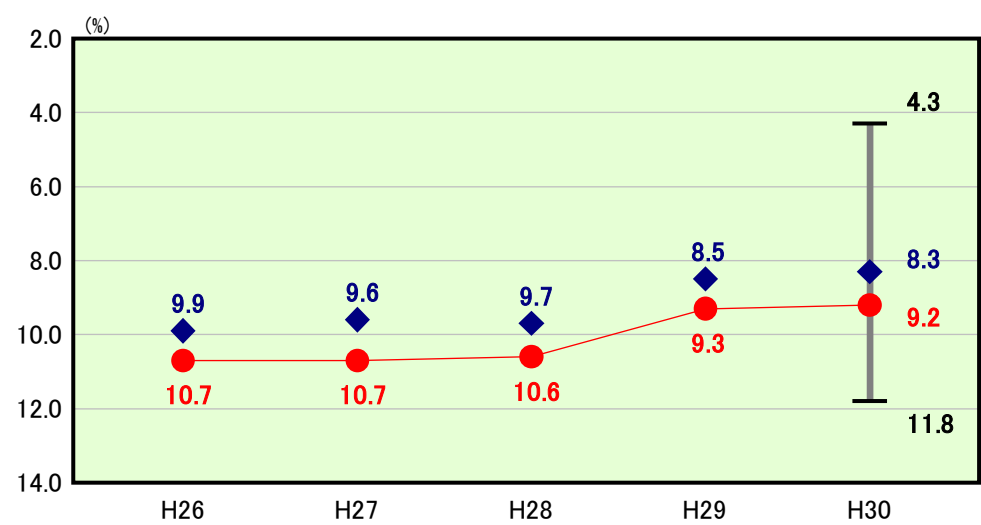
### 人件費



類似団体内順位 14/20 全国平均 25.6 広島県平均 27.9

**人件費の分析欄**  
 平成29年度の33.7%と比べ0.6ポイント改善して33.1%となっているが、類似団体平均を上回っている。前年度を下回っているのは、退職者数の減少による退職手当の減などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。

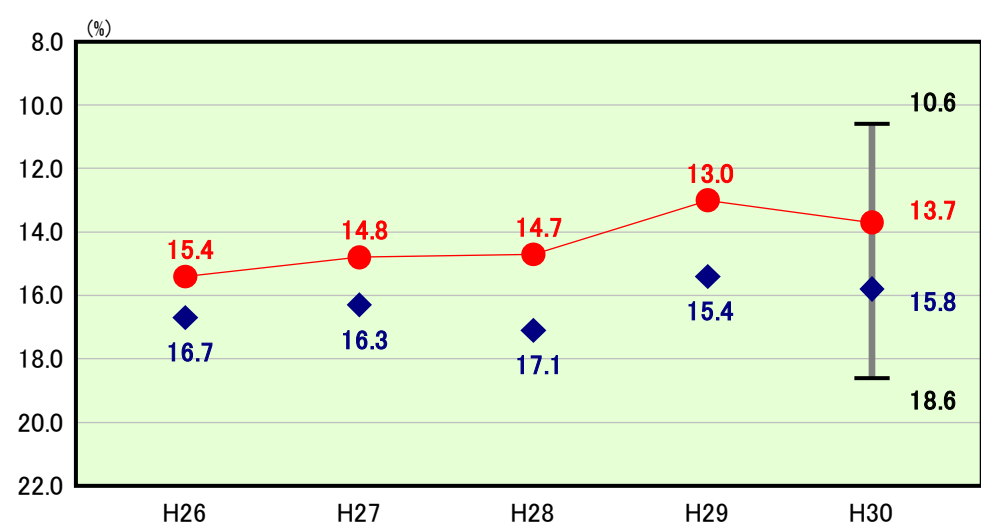
### 補助費等



類似団体内順位 18/20 全国平均 10.2 広島県平均 8.8

**補助費等の分析欄**  
 平成29年度の9.3%と比べ0.1ポイント改善して9.2%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業に対する一般会計の負担が大きいことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に基づき、下水道事業の業務の効率化など一層のコスト縮減等に努めていく。

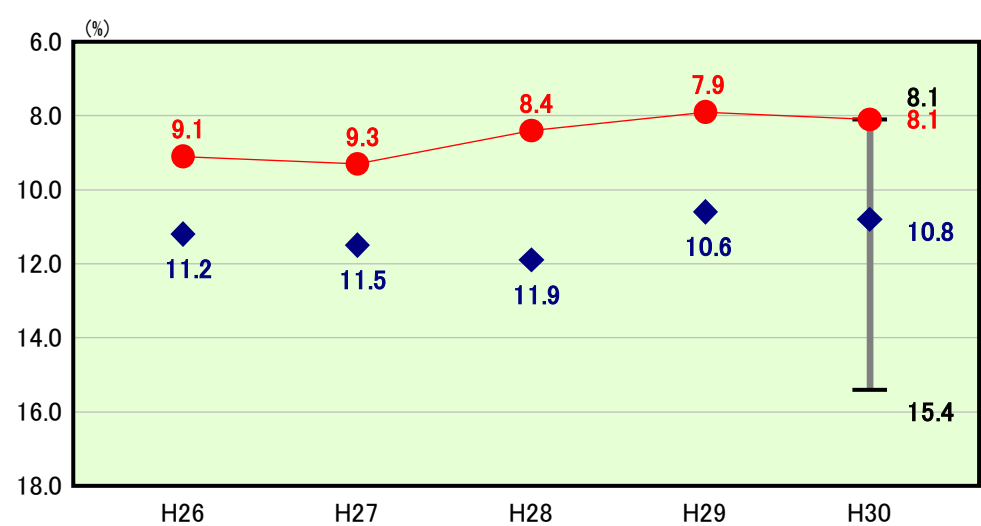
### 扶助費



類似団体内順位 5/20 全国平均 12.6 広島県平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
 平成29年度の13.0%と比べ0.7ポイント悪化して13.7%となっているが、類似団体平均を下回っている。これは、生活保護の保護率が類似団体平均に比べて低いことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。

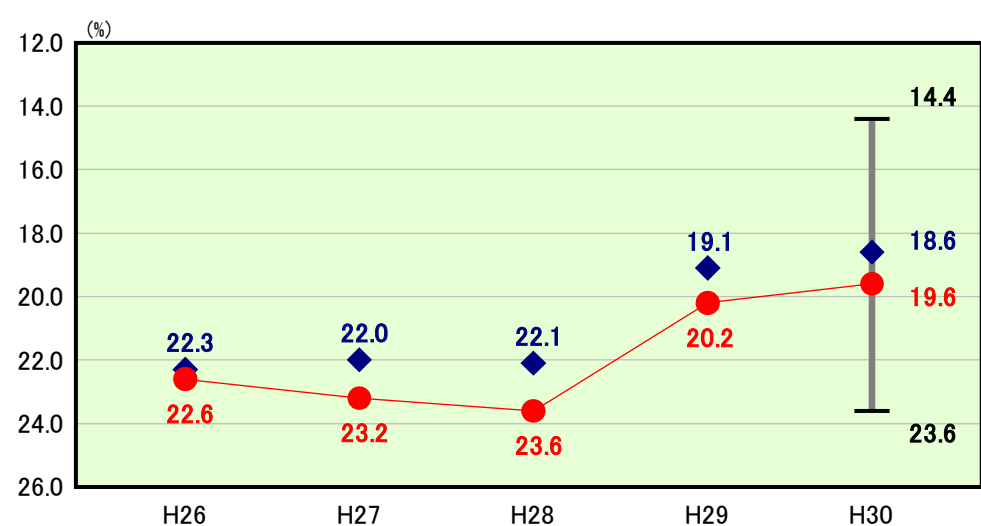
### その他



類似団体内順位 1/20 全国平均 13.3 広島県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 平成29年度の7.9%と比べ0.2ポイント悪化して8.1%となっているが、類似団体平均を下回っている。前年度を上回っているのは、後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金の増加などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

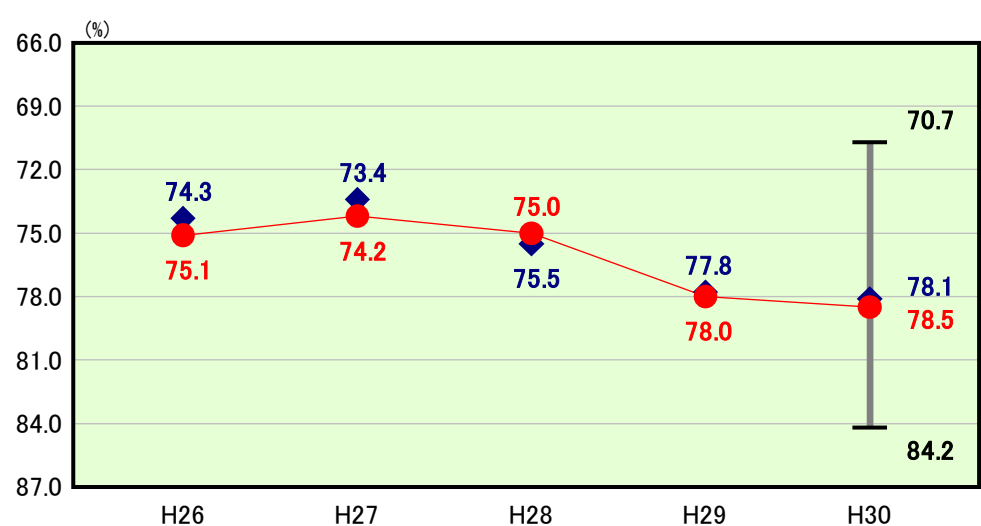
### 公債費



類似団体内順位 15/20 全国平均 16.6 広島県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 平成29年度の20.2%と比べ0.6ポイント改善して19.6%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 10/20 全国平均 76.4 広島県平均 75.3

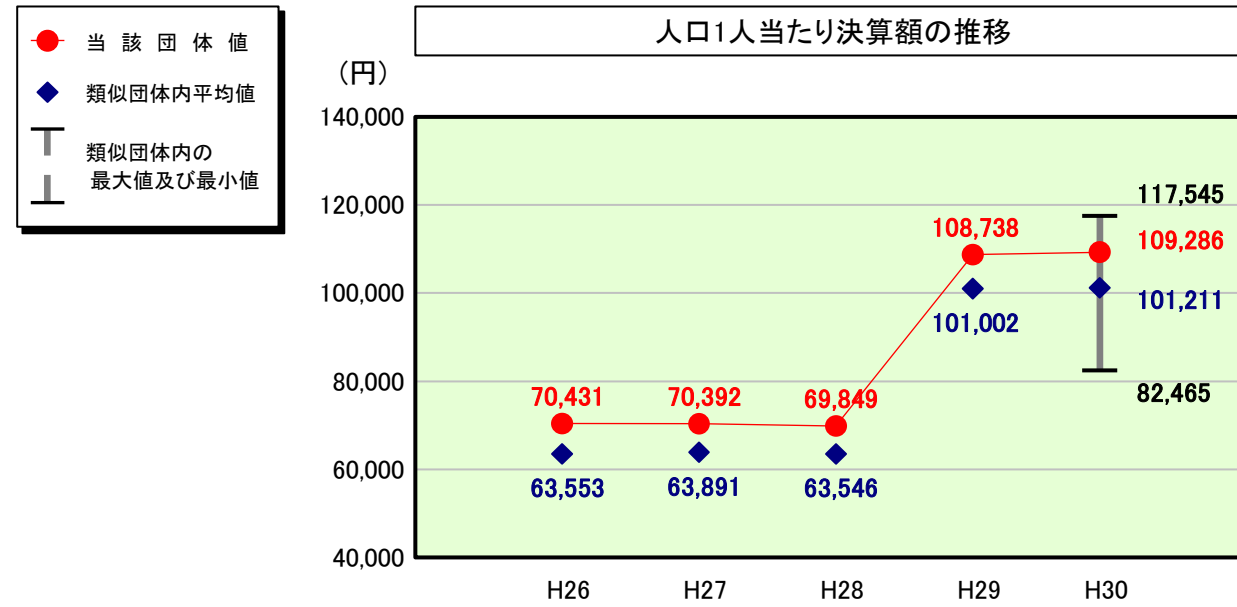
**公債費以外の分析欄**  
 平成29年度の78.0%と比べ0.5ポイント悪化して78.5%となっており、類似団体平均を上回っている。扶助費は類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

広島県広島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

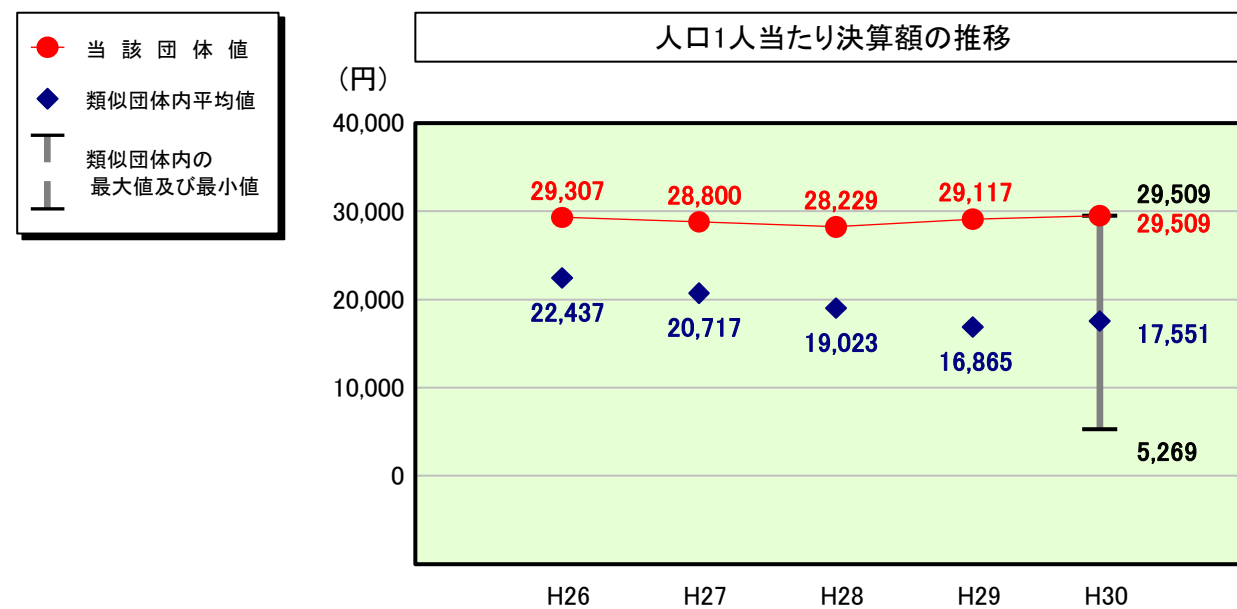
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	134,809,225	112,704	103,123	9.3
賃金(物件費)	4,431,672	3,705	1,485	149.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,958	10	130	▲92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,371	19	1,206	▲98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,353,813	1,968	1,897	3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,625,000	1,359	1,181	15.1
▲退職金	▲12,532,409	▲10,477	▲7,816	34.0
合計	130,721,630	109,286	101,211	8.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	10.74	0.34
ラスパイレス指数	99.9	99.9	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

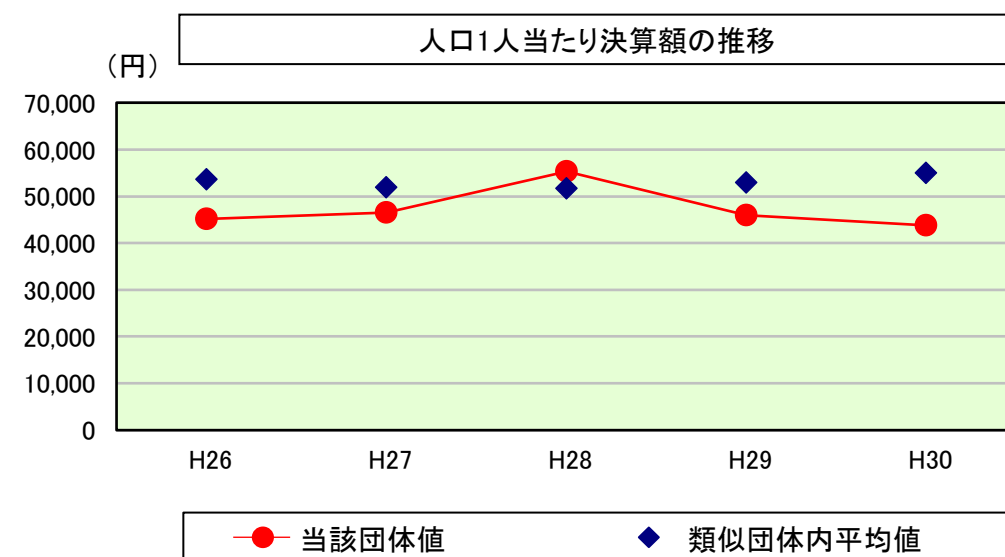


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	55,445,283	46,354	32,293	43.5
積立不足額を考慮して算定した額	4,592,278	3,839	2,903	32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	24,974,444	20,879	20,757	0.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,984,968	15,036	11,103	35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	186	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	200,210	167	1,195	▲86.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲20,549,956	▲17,180	▲17,395	▲1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲47,350,943	▲39,587	▲33,490	18.2
合計	35,296,284	29,509	17,551	68.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	53,653,363	45,148	▲15.0	53,572	5.4	▲20.4
うち単独分	23,722,361	19,962	5.7	25,259	11.8	▲6.1
H27	55,363,105	46,483	3.0	51,898	▲3.1	6.1
うち単独分	29,062,368	24,401	22.2	25,986	2.9	19.3
H28	66,106,276	55,372	19.1	51,684	▲0.4	19.5
うち単独分	32,687,372	27,380	12.2	26,671	2.6	9.6
H29	54,962,242	45,981	▲17.0	52,897	2.3	▲19.3
うち単独分	31,329,618	26,210	▲4.3	27,013	1.3	▲5.6
H30	52,396,417	43,805	▲4.7	54,945	3.9	▲8.6
うち単独分	30,215,995	25,261	▲3.6	29,293	8.4	▲12.0
過去5年間平均	56,496,281	47,358	▲2.9	52,999	1.6	▲4.5
うち単独分	29,403,543	24,643	6.4	26,844	5.4	1.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

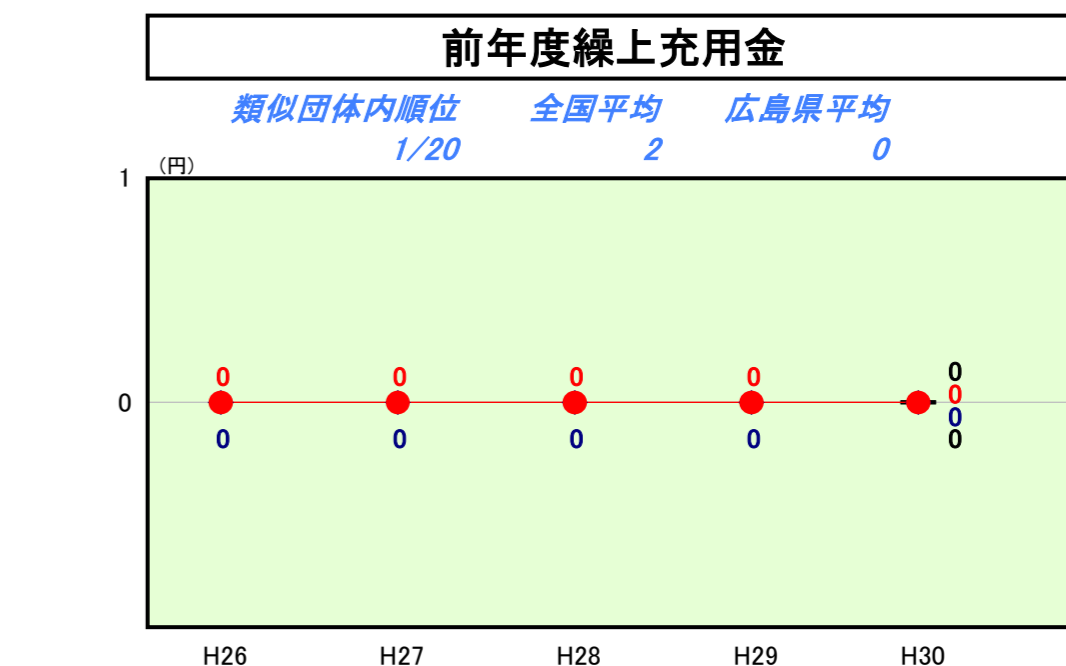
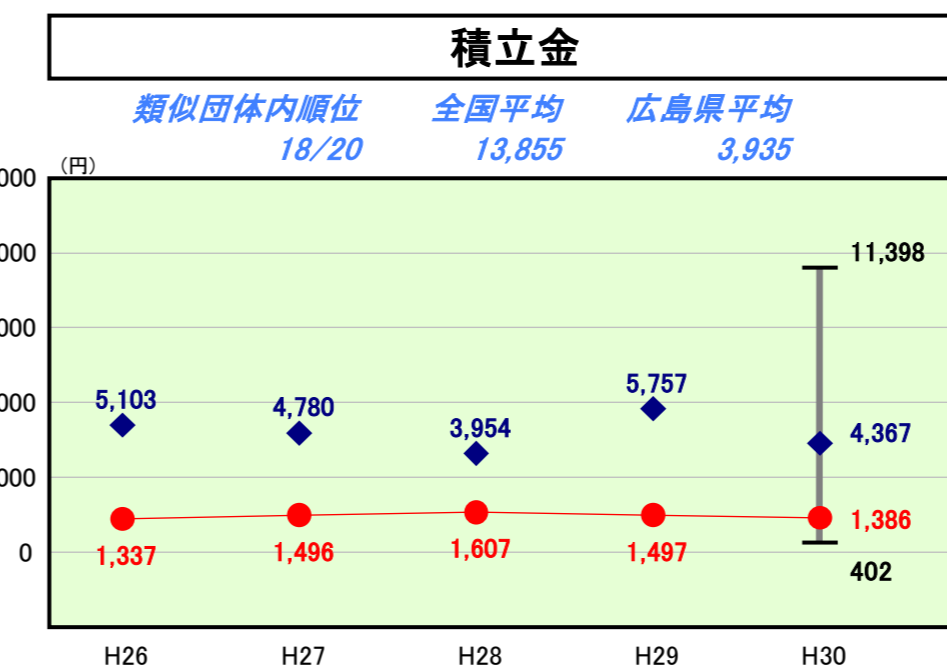
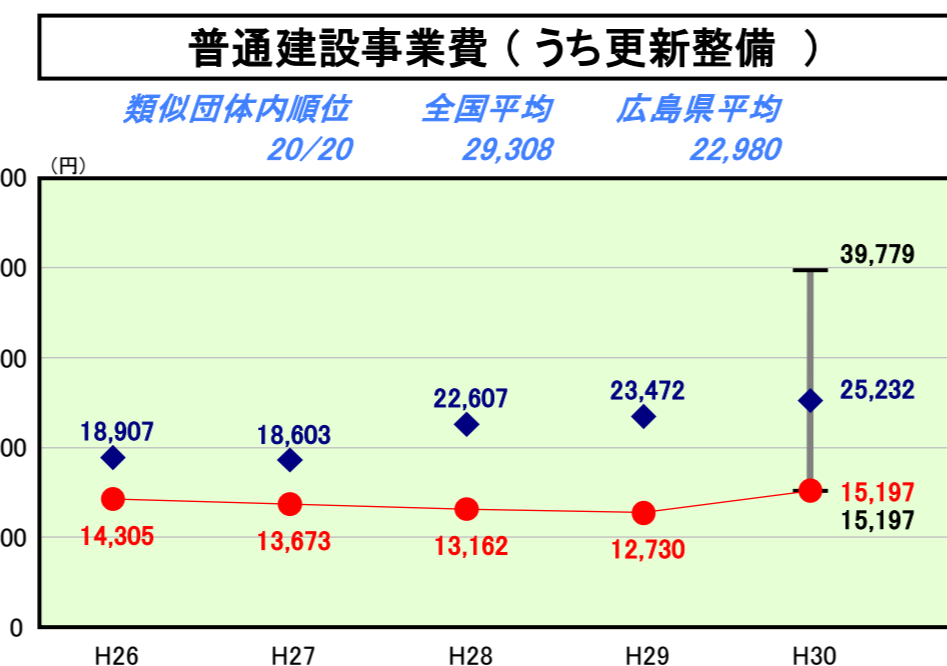
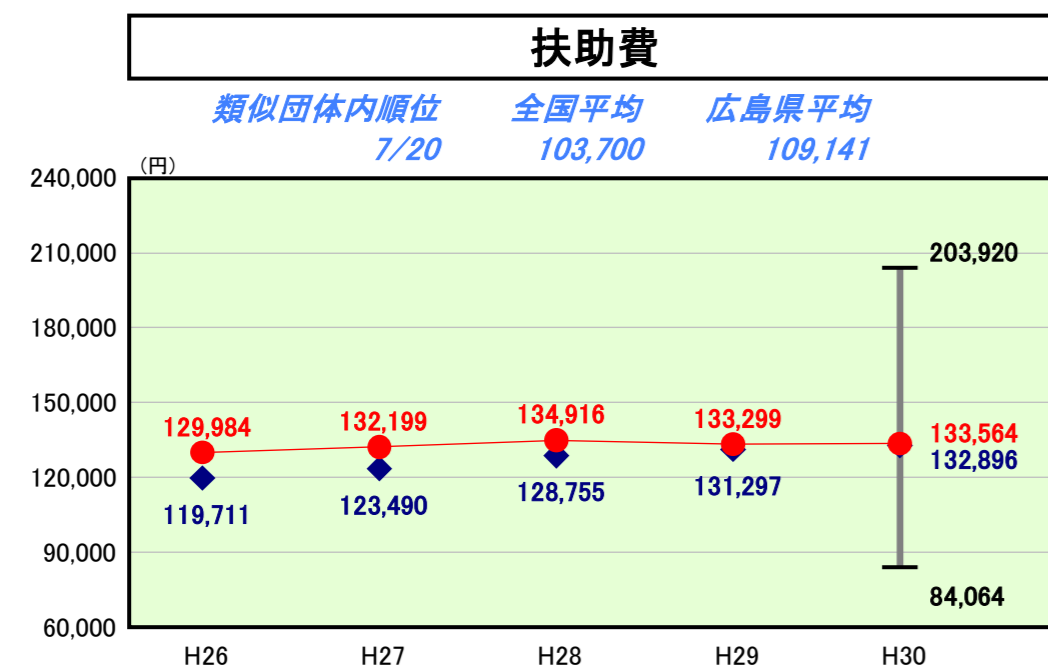
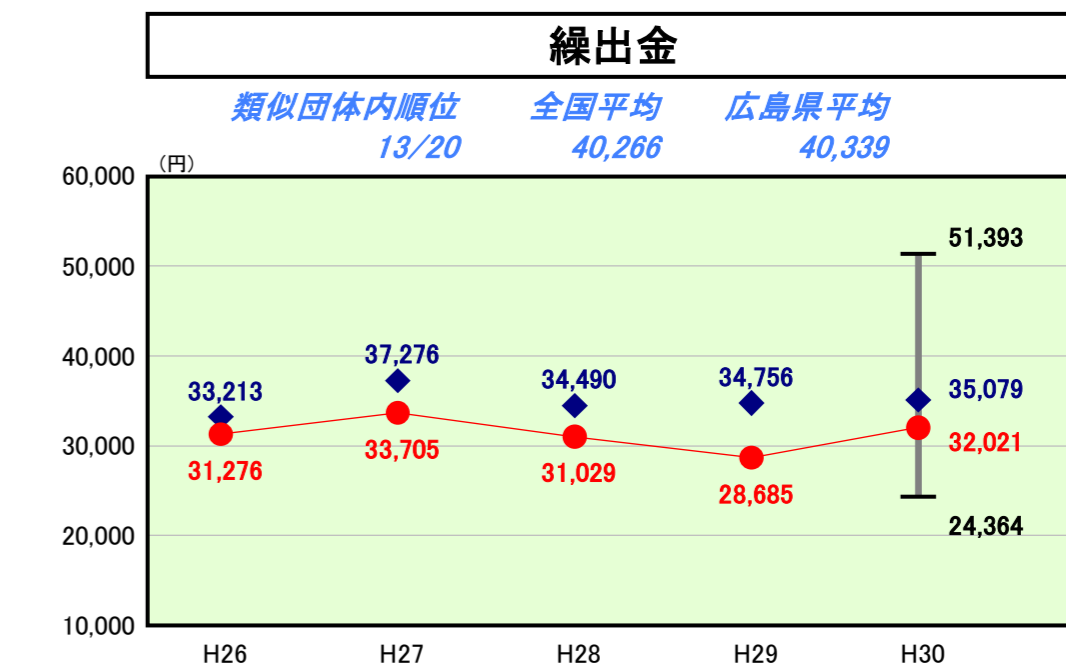
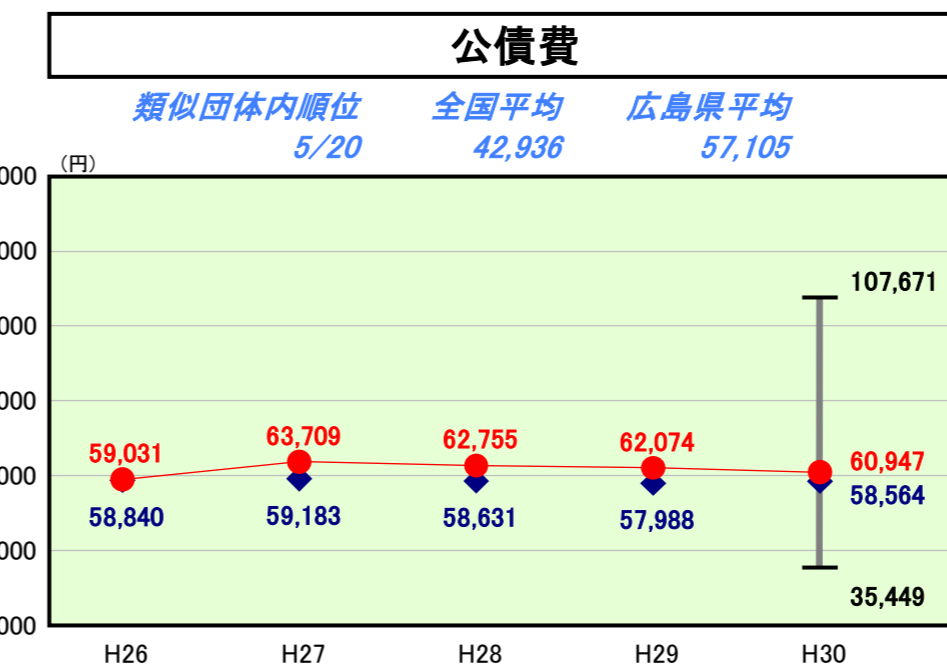
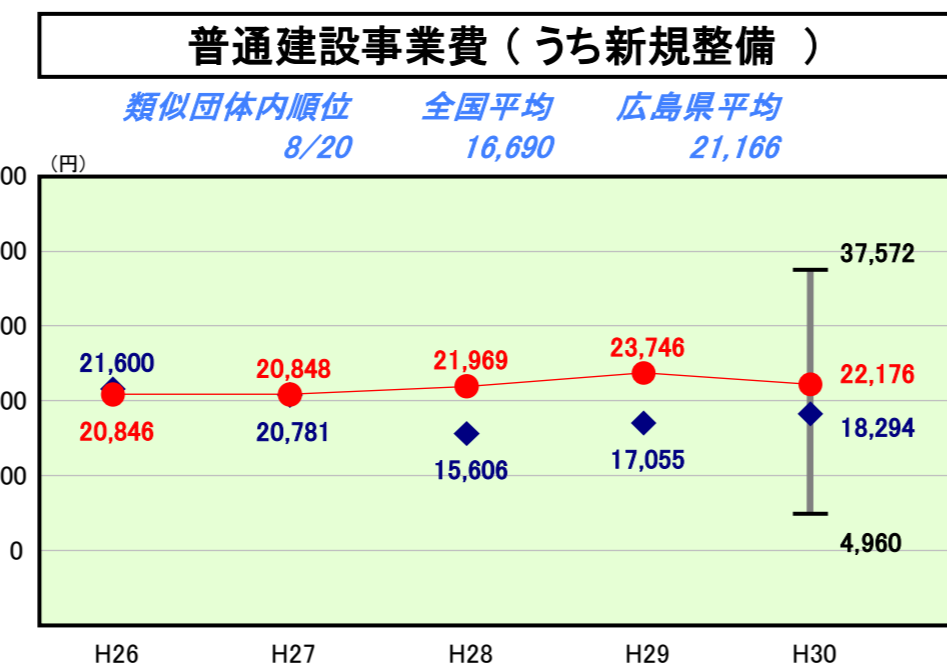
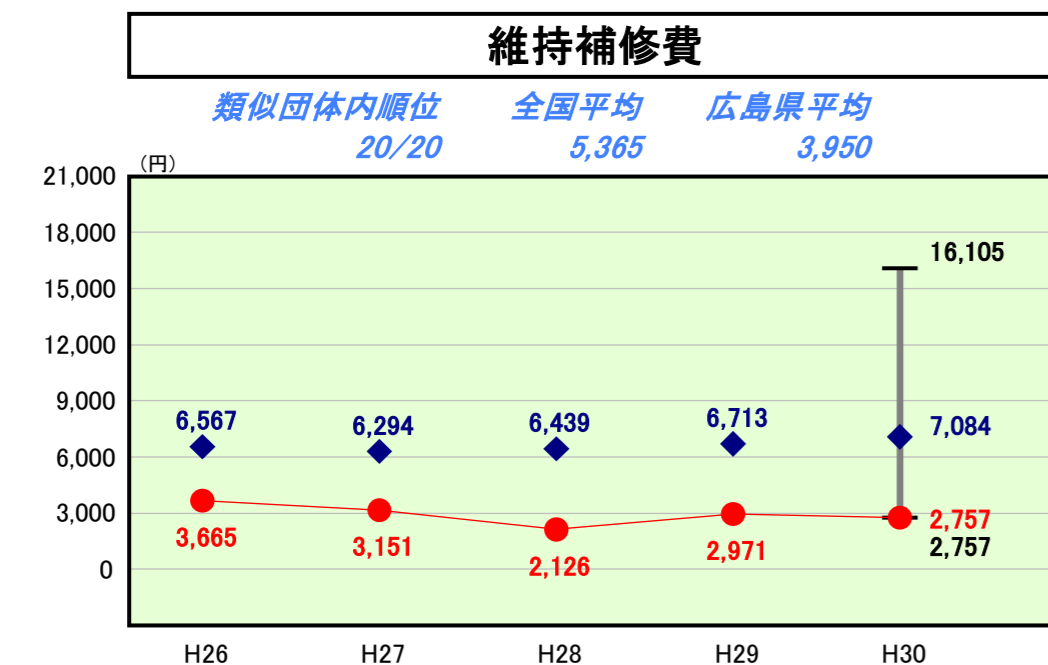
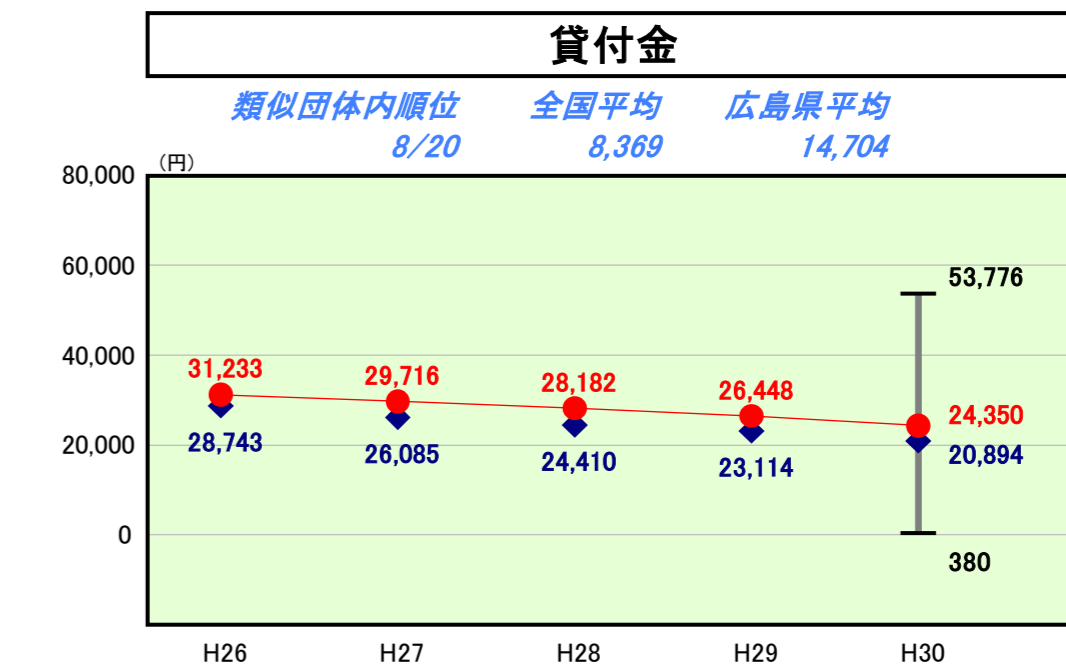
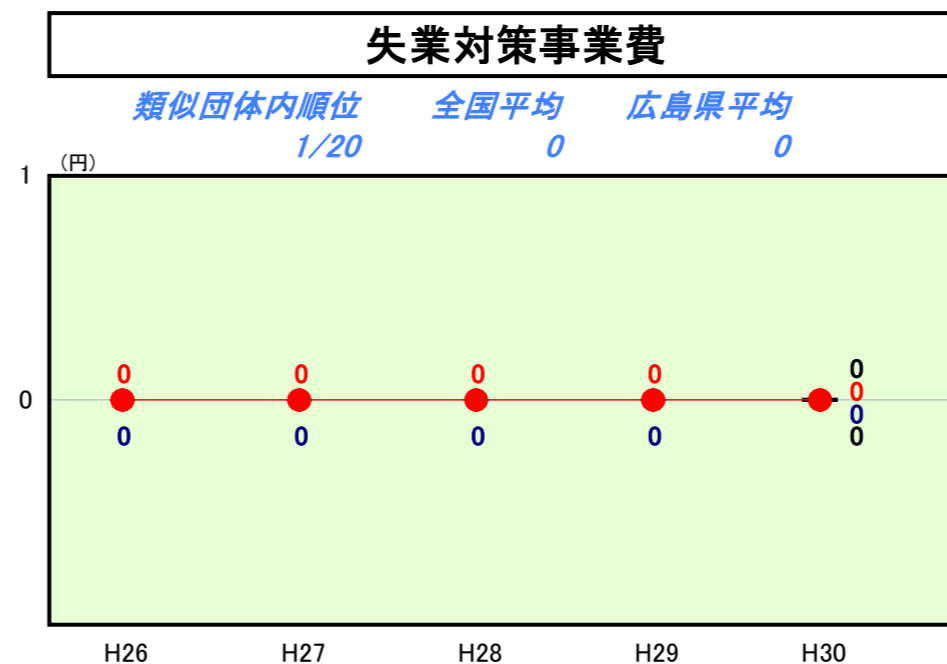
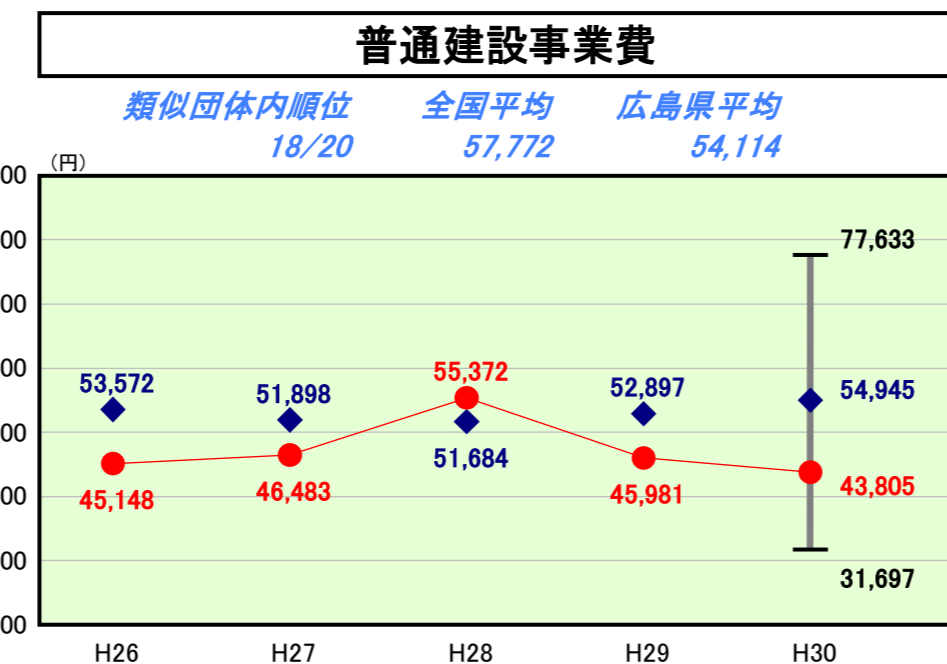
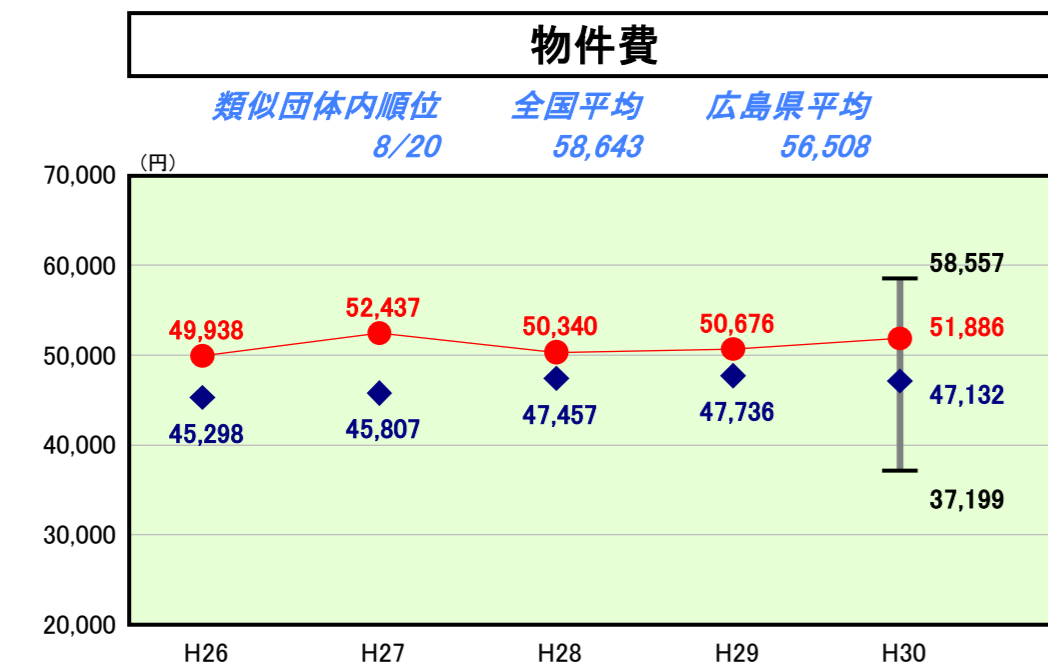
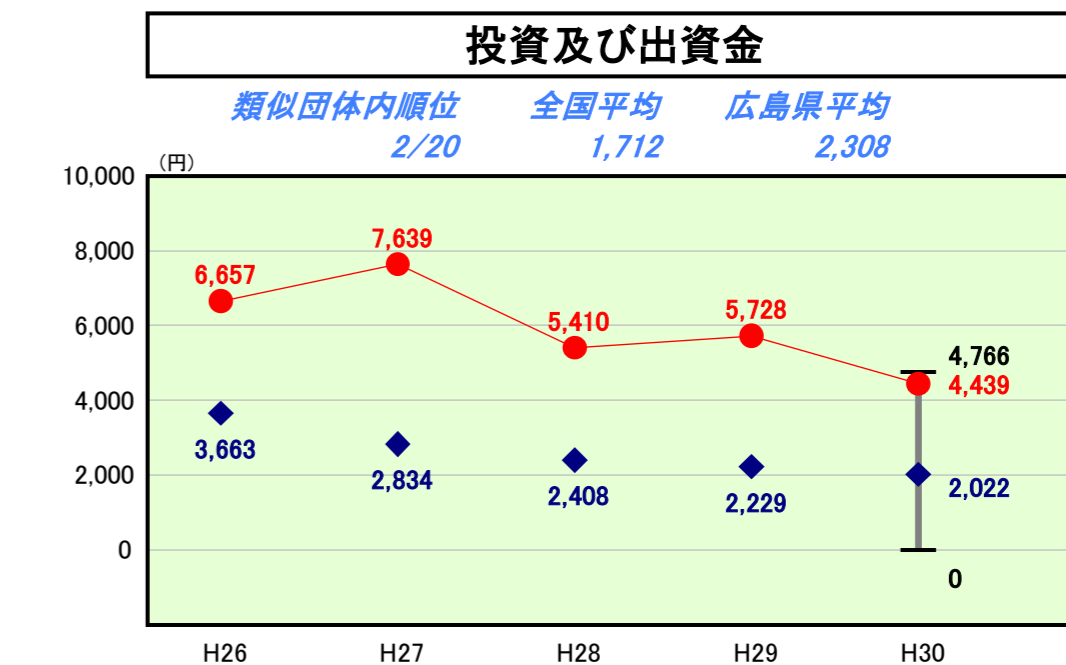
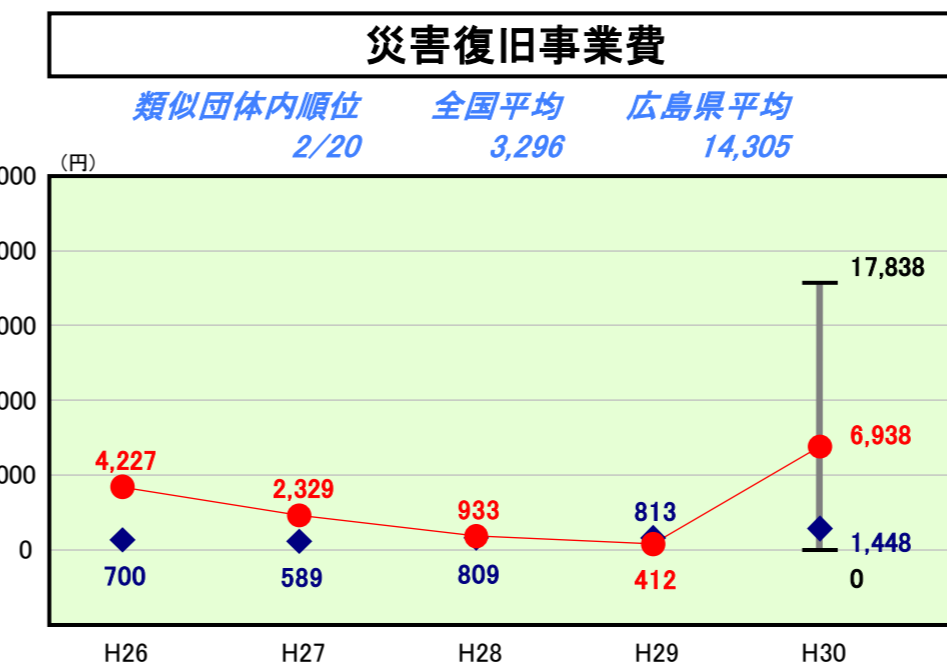
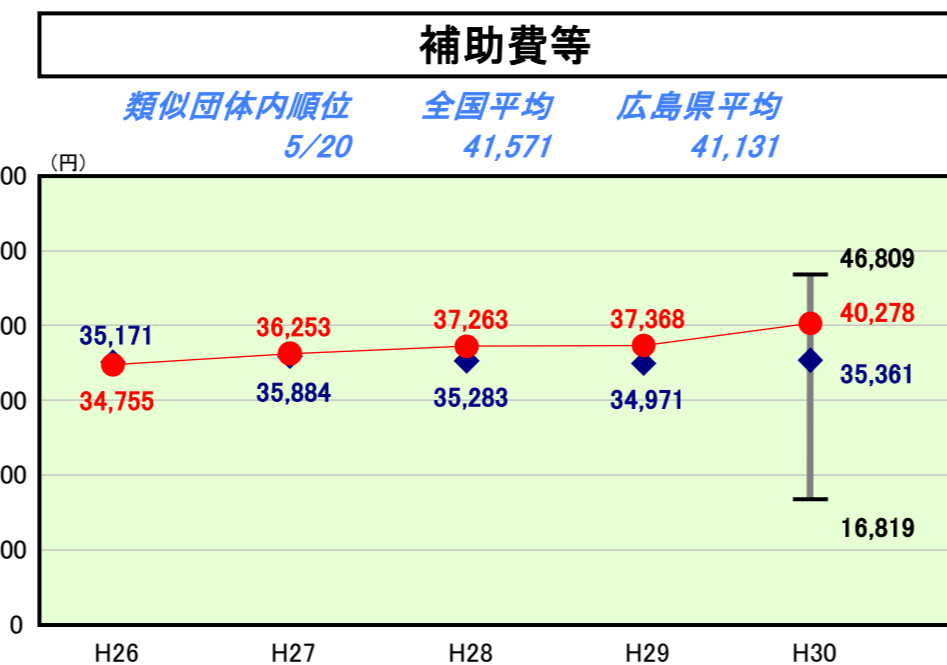
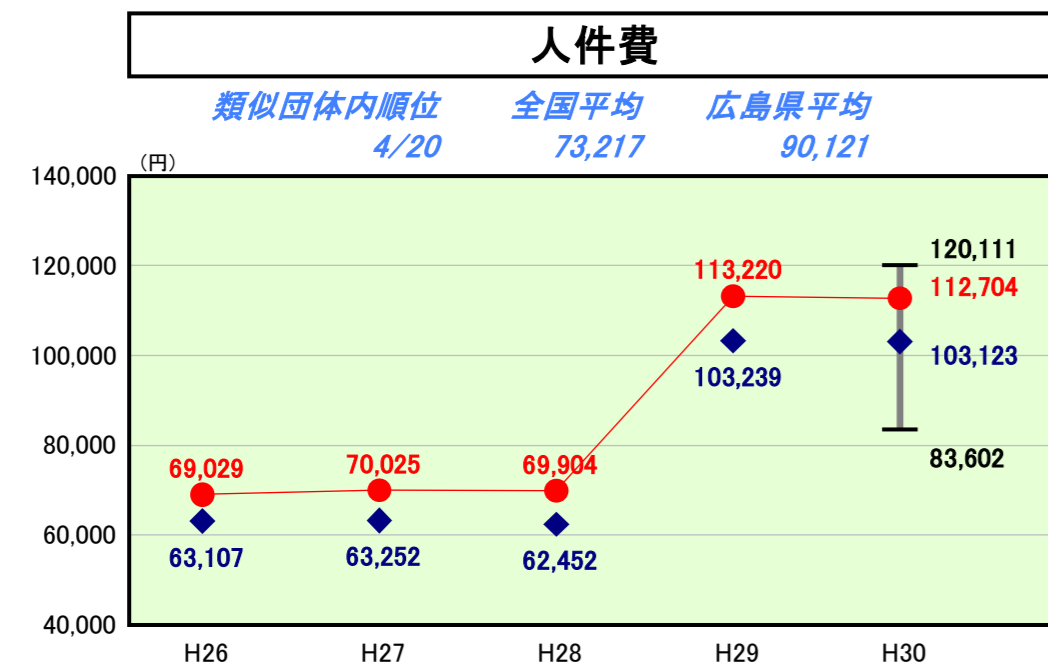
平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,176,951人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	619,683,855千円	将来負担比率	190.4%
歳出総額	616,099,558千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,997,994千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	327,147,073千円		
地方債現在高	1,032,554,256千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり515,074円となっている。  
 主な構成項目である扶助費については、原爆被爆者施策を実施していることなどから、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。  
 また、災害復旧事業費については、平成30年7月の西日本豪雨災害の発生に伴い、前年度と比較して増加している。  
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,176,951人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	619,683,855千円	将来負担比率	190.4%
歳出総額	616,099,558千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,997,994千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	327,147,073千円		
地方債現在高	1,032,554,256千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり171,191円となっており、生活保護の保護率が低いことなどにより、類似団体平均と比較して低い状況となっている。また、衛生費については、住民一人当たり57,116円となっており、原爆被爆者施策を実施していることなどにより、類似団体平均と比較して高い状況となっている。なお、災害復旧事業費については、平成30年7月の西日本豪雨災害の発生に伴い、前年度と比較して増加している。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

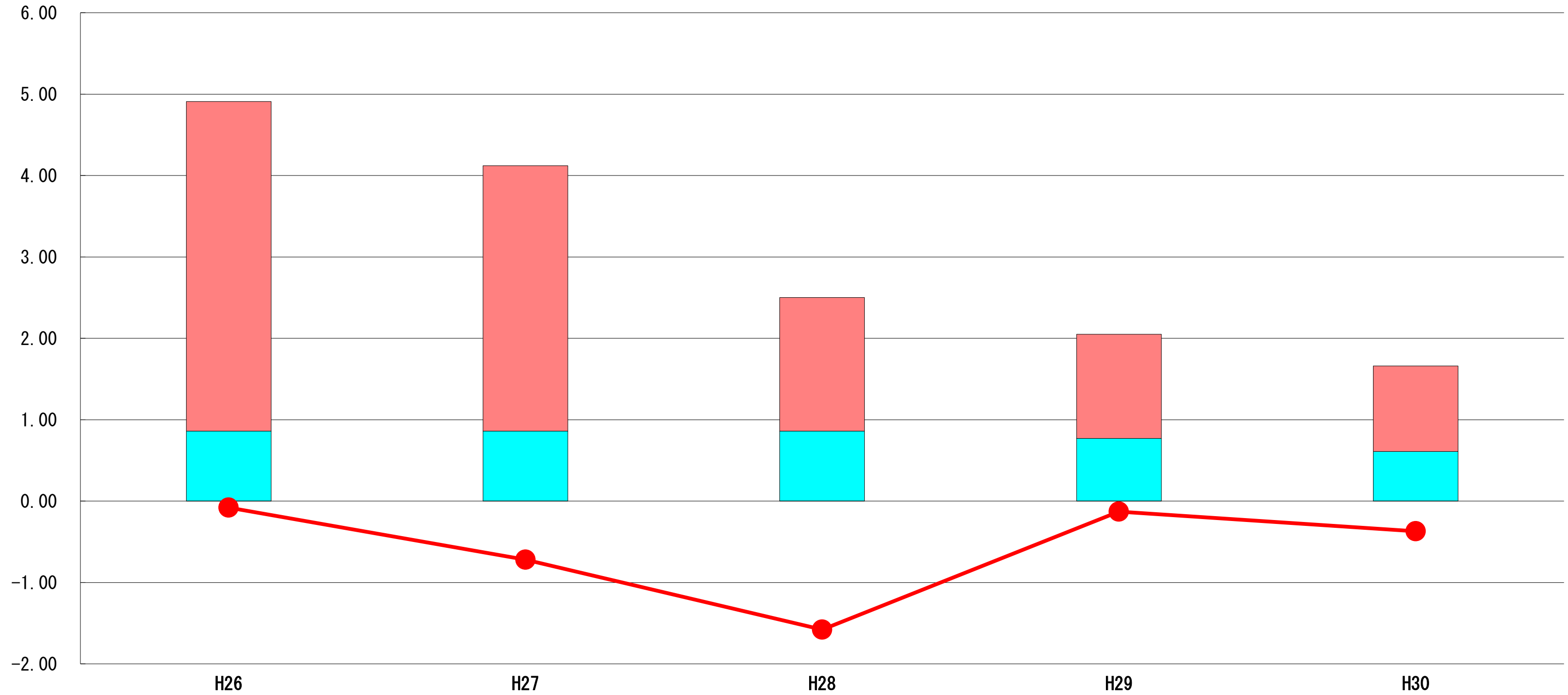


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


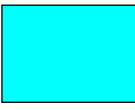

平成30年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		4.05	3.26	1.64	1.28	1.05
 実質収支額		0.86	0.86	0.86	0.77	0.61
 実質単年度収支		▲ 0.08	▲ 0.72	▲ 1.58	▲ 0.13	▲ 0.37

### 分析欄

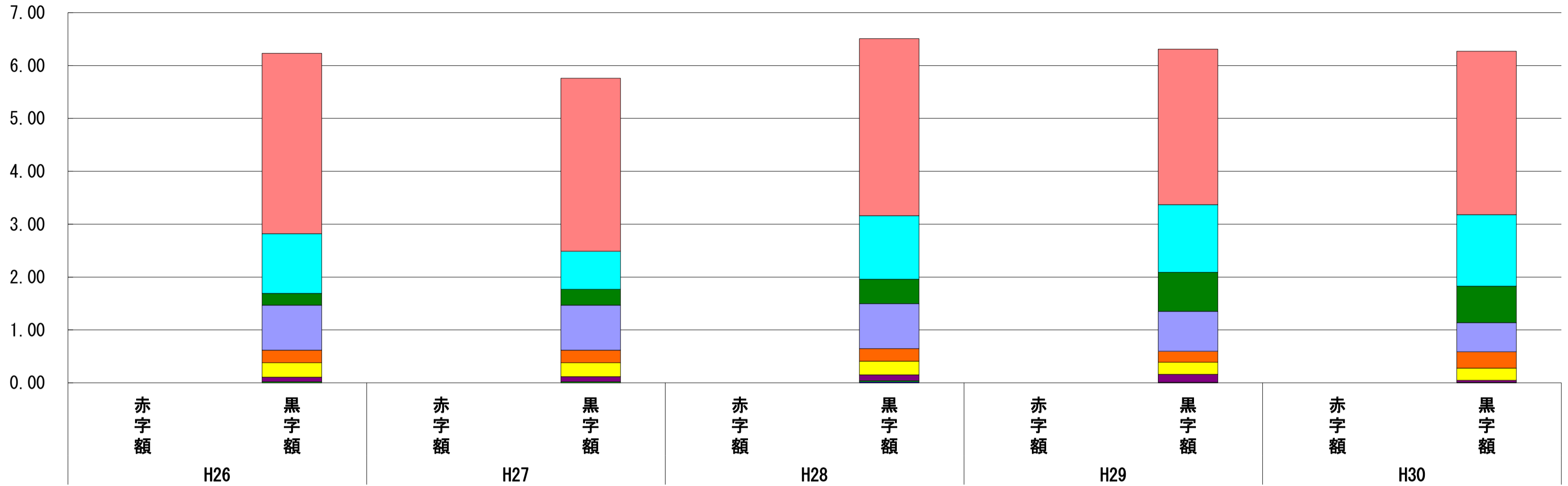
実質収支額は黒字で推移しており、平成30年度は20億円（標準財政規模費0.61%）の黒字となった。  
 また、平成30年度末における財政調整基金残高は、35億円（前年度比7億円減）となっており、標準財政規模比では1.05%となっている。  
 なお、実質単年度収支がマイナスとなっているのは、株式等譲渡所得割交付金などが予算に対して減収になったことや平成30年7月の西日本豪雨災害の発生に伴い必要となった人件費の一部などを既定予算で対応したことが主な要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.41	3.27	3.35	2.94	3.09
下水道事業会計		1.13	0.72	1.20	1.28	1.35
介護保険事業特別会計		0.22	0.30	0.46	0.74	0.69
一般会計		0.85	0.85	0.85	0.75	0.55
開発事業特別会計		0.24	0.24	0.24	0.21	0.31
競輪事業特別会計		0.27	0.26	0.26	0.23	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.10	0.11	0.15	0.04
安芸市民病院事業会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

## 分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。  
 平成30年度の連結実質赤字比率に係る黒字は206億円となっており、標準財政規模比では6.30%となっている。

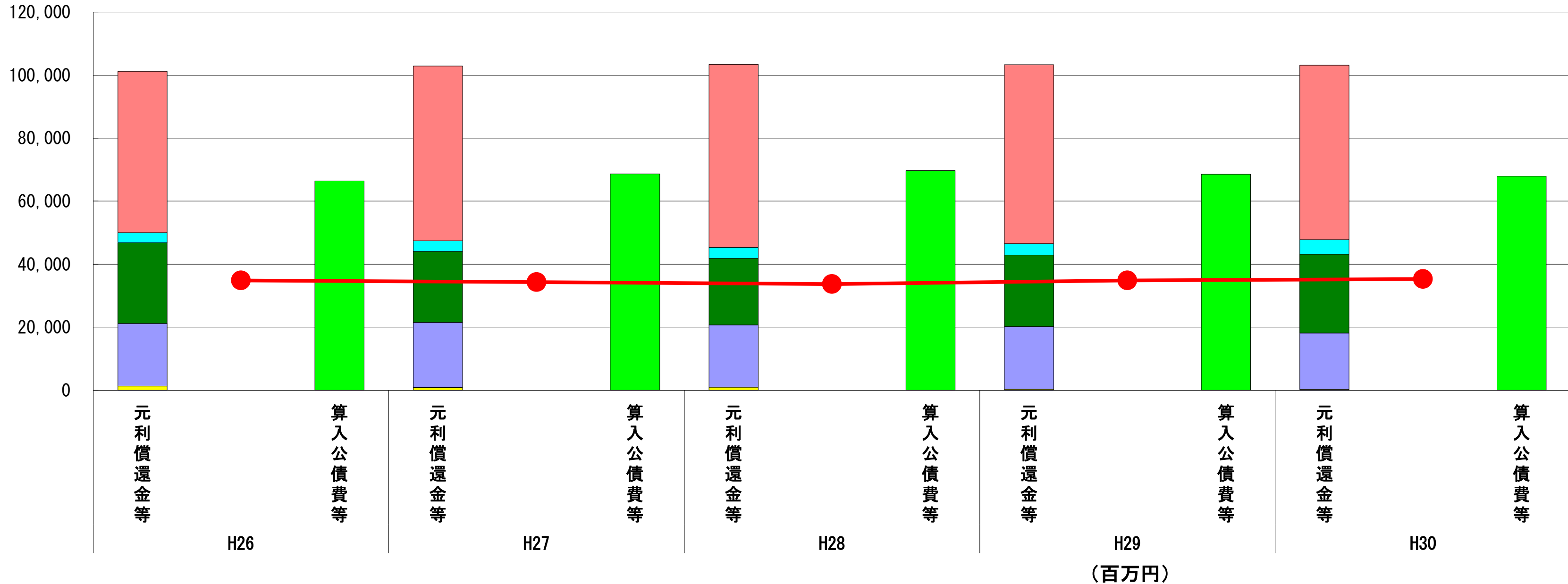
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

広島県広島市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		51,199	55,491	58,157	56,802	55,445
	減債基金積立不足算定額※2		3,204	3,373	3,391	3,680	4,592
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25,678	22,507	21,174	22,639	24,974
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19,890	20,703	19,774	19,895	17,985
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,261	845	943	335	200
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		66,403	68,617	69,738	68,547	67,901
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		34,829	34,302	33,701	34,804	35,295

**分析欄**

平成30年度の実質公債費比率の分子は、前年度を5億円上回っている。これは、基準財政需要額に算入される公債費が減少したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高（注）		116,371	108,774	103,548	101,507	94,705
	減債基金積立相当額		133,890	127,861	122,102	117,364	110,087

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本市においては、27年償還（3年据置）で毎年度の発行額の積立額を27分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

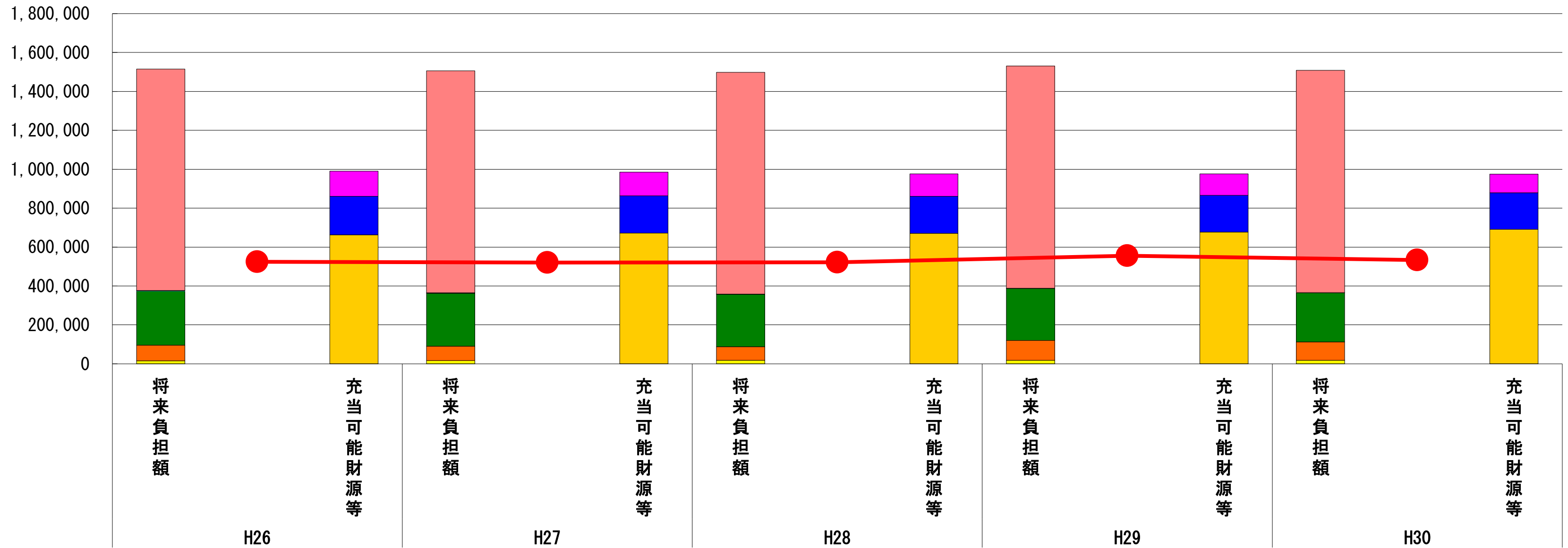
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

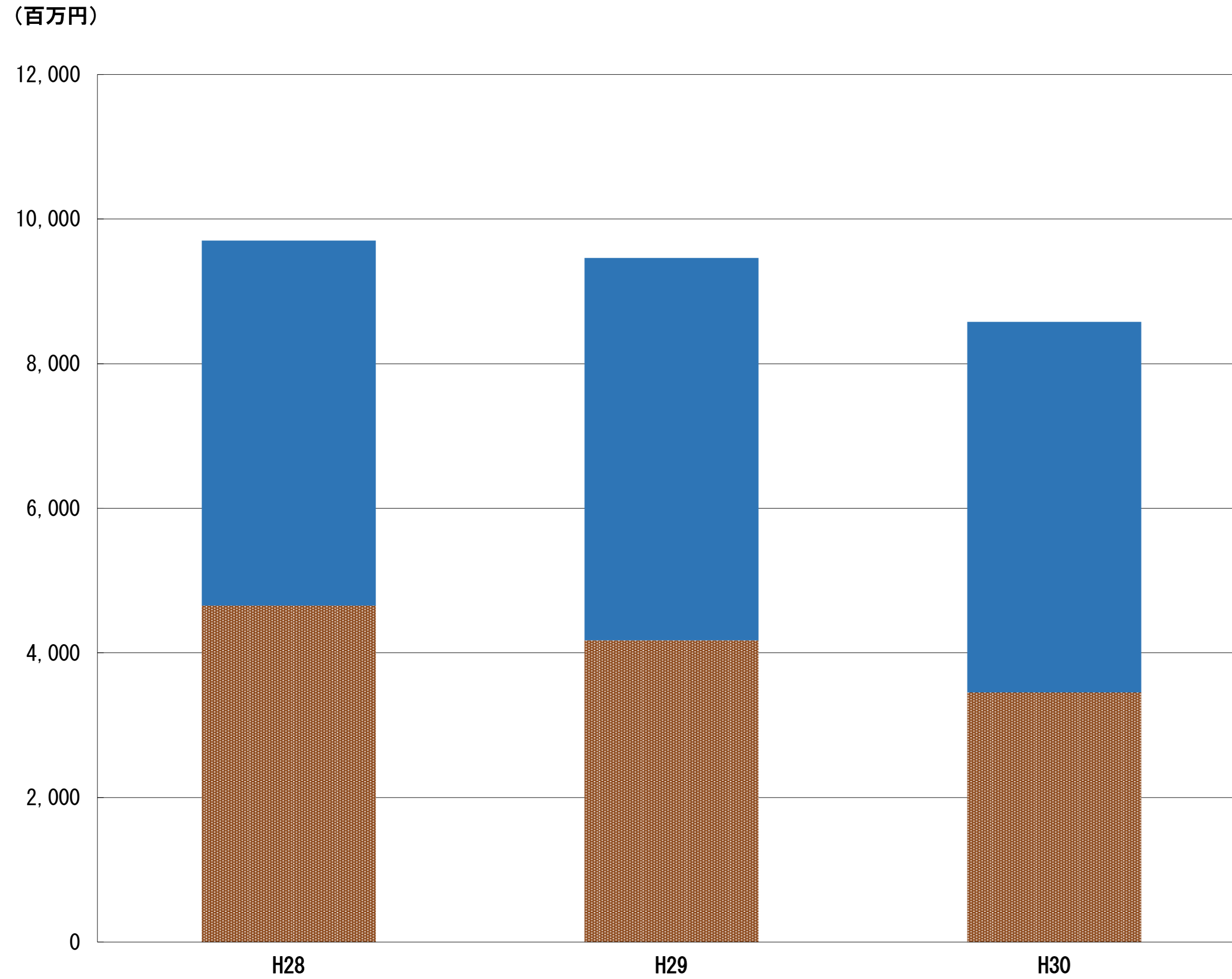
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,138,579	1,140,786	1,139,857	1,142,844	1,142,269
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,735	1,792	1,418	1,208	1,190
	公営企業債等繰入見込額		278,771	273,017	269,240	266,357	252,380
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		79,283	73,663	69,761	102,465	94,559
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,851	16,291	18,084	18,273	17,841
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		129,267	121,281	115,535	109,482	96,487
	充当可能特定歳入		197,813	192,534	189,528	189,109	187,329
	基準財政需要額算入見込額		663,237	671,522	671,186	677,756	691,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		524,903	520,213	522,113	554,801	532,875

## 分析欄

平成30年度の将来負担比率の分子は、前年度を219億円下回っている。これは、下水道事業など公営企業の元利償還金に対する繰入見込額や退職手当支給予定額が減少したことなどが主な要因となっている。財政運営方針（平成28年度～平成31年度）において、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、4年間で1割程度減少させることを目標として掲げ、引き続きこの方針に沿って財政の健全化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,656	4,172	3,451
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,048	5,289	5,128
広島市民球場基金		2,871	3,044	2,817
旧広島市民球場跡地整備事業基金		979	979	979
ひろしま国際協力基金		414	414	412
広島市環境保全事業基金		400	399	392
広島市原爆ドーム保存事業等基金		213	293	319
基金残高合計		9,704	9,461	8,579

平成30年度

広島県広島市

## 基金全体

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害への対応で財政調整基金の取崩しを行ったことなどから、基金全体の残高は、8億8,200万円の減となった。

引き続き、各基金の設置目的に照らし、適切に運用していく。

## 財政調整基金

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害への対応で取崩しを行ったことなどから、取崩額が積立額を上回ったため基金残高が減少した。

引き続き、社会経済情勢の変動があった場合の年度間の財源調整や災害などの不測の事態に対応できるよう、基金残高の確保に努める。

## 減債基金

本市では、満期一括償還方式で借り入れた地方債を対象として、計画的に償還財源の積立を行っている。

地方財政状況調査（決算統計）においては、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は公債費に計上し、減債基金には計上しない取扱いとされていることから、本市では対象となる積立はなく、増減もない。

今後も満期一括償還地方債について計画的に必要な償還財源の積立を行う。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

- 広島市民球場基金  
広島市民球場の修繕、改良その他の管理運営のための資金に充てるもの。
- 旧広島市民球場跡地整備事業基金  
旧広島市民球場の跡地整備に係る事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。
- ひろしま国際協力基金  
アジア等の諸地域が抱える都市問題の解決に向けた支援その他の国際協力に関する事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。
- 広島市環境保全事業基金  
市民に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等地域の環境保全活動の振興を図るための事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。
- 広島市原爆ドーム保存事業等基金  
被爆の惨禍を後世に伝え、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴える原爆ドームを永久に保存する事業、その他の被爆建物を保存する事業その他被爆の実相を伝える事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。

（増減理由）

広島市民球場基金は、電光式スコアボード設備改修等に係る事業費に充当するために基金を取り崩したことにより、取崩額が積立額を上回ったため基金残高が減少した。

広島市原爆ドーム保存事業等基金は、平和記念資料館観覧料増額相当分等を基金に積み立てたことにより、積立額が取崩額を上回ったため、基金残高が増加した。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

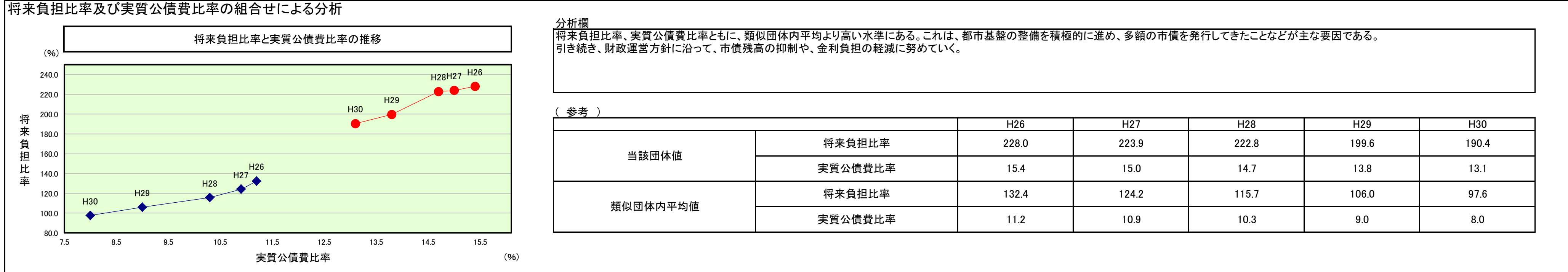
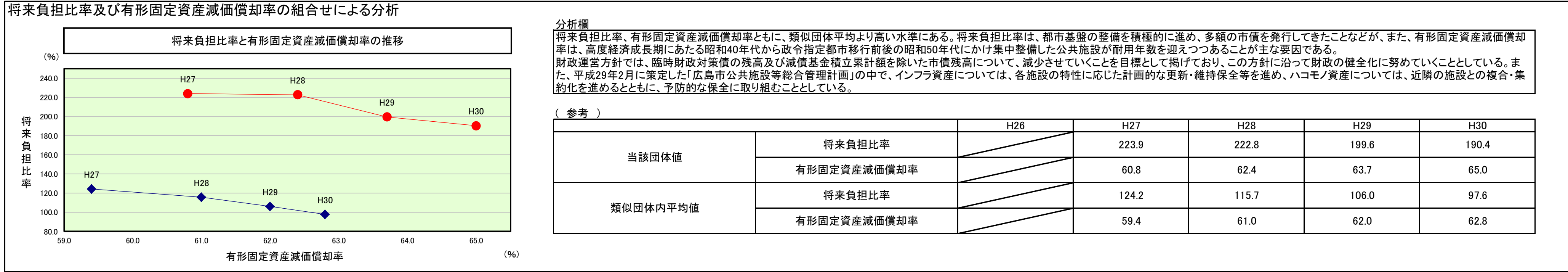
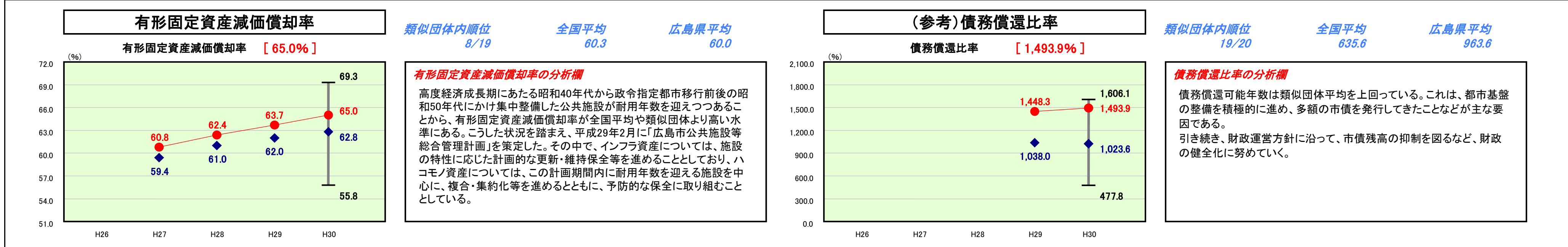
平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,176,951 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	906.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	619,683,855 千円	将来負担比率	190.4 %
歳出総額	616,099,558 千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,997,994 千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	327,147,073 千円		
地方債現在高	1,032,554,256 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

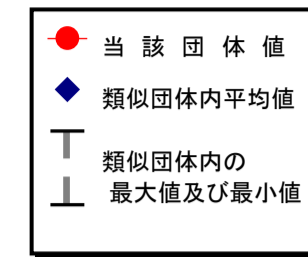


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

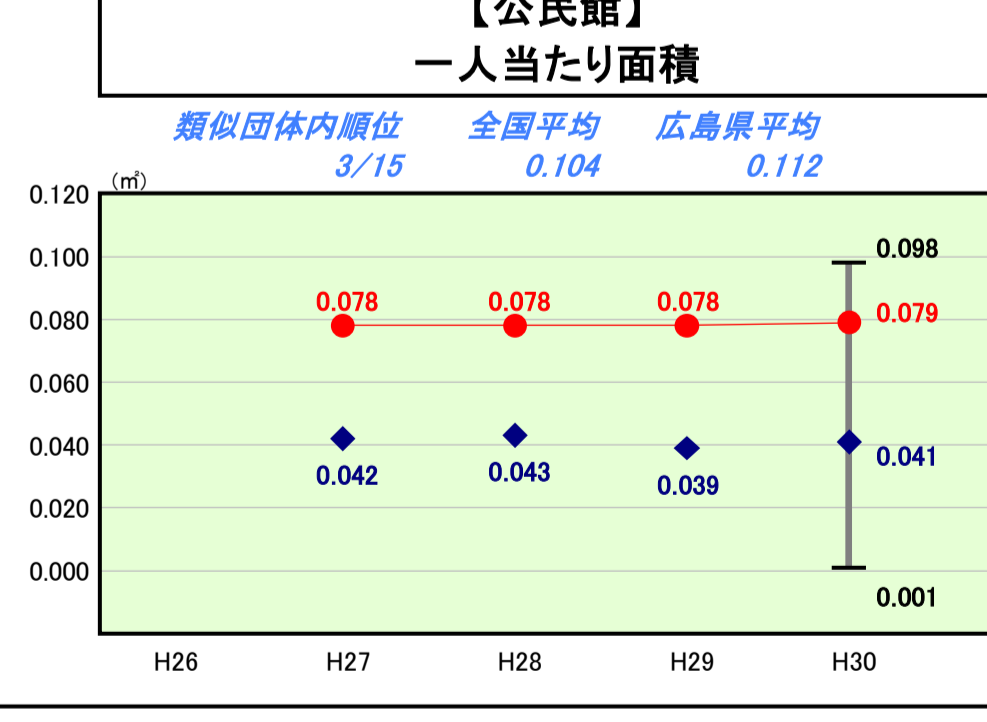
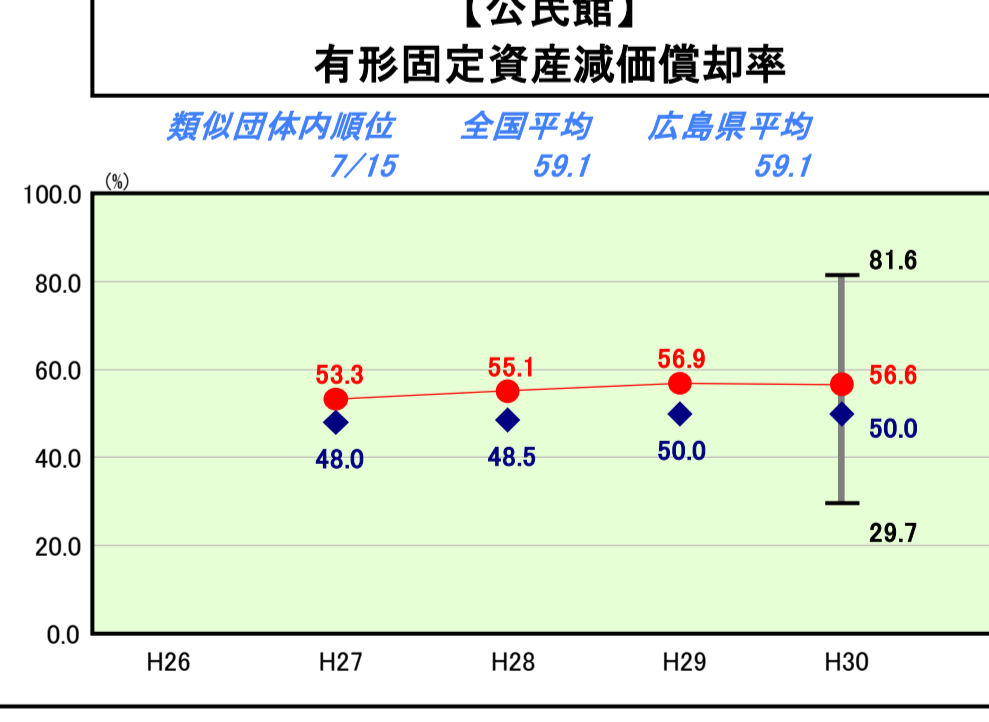
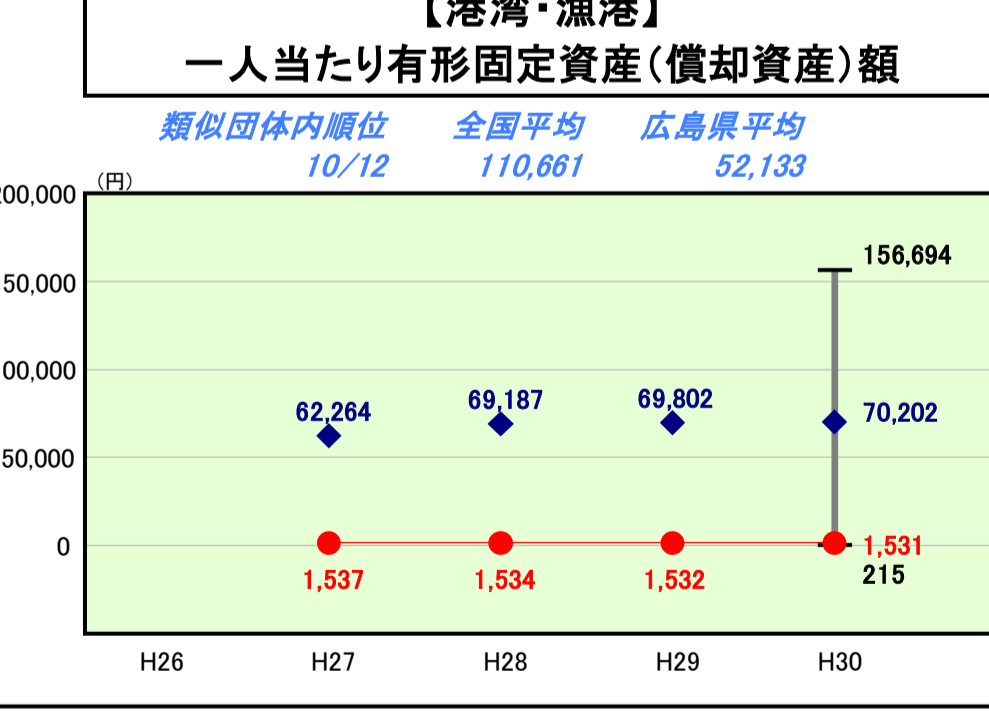
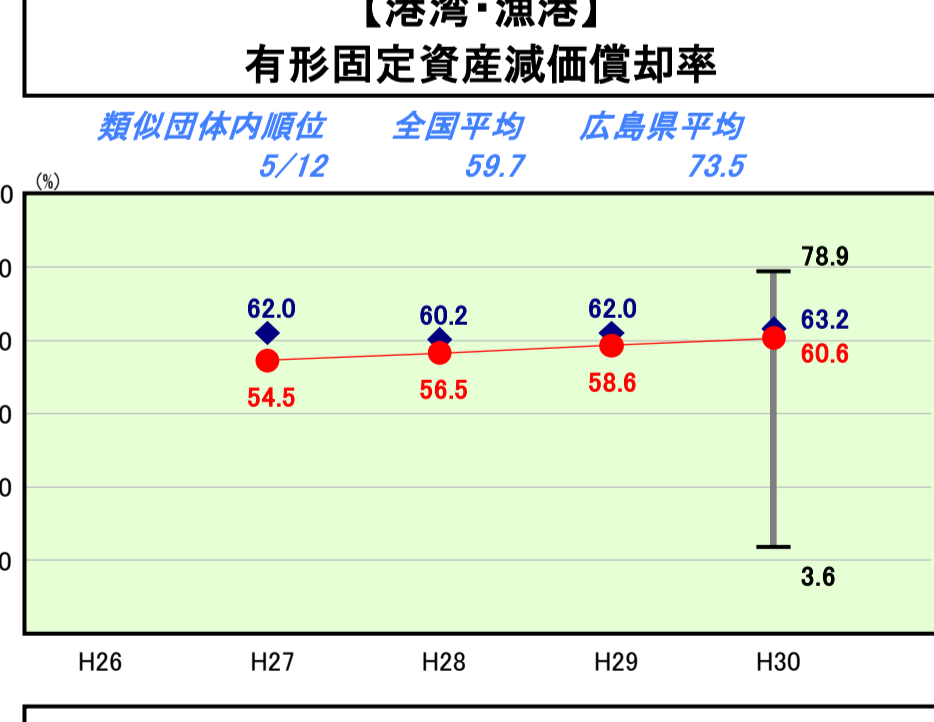
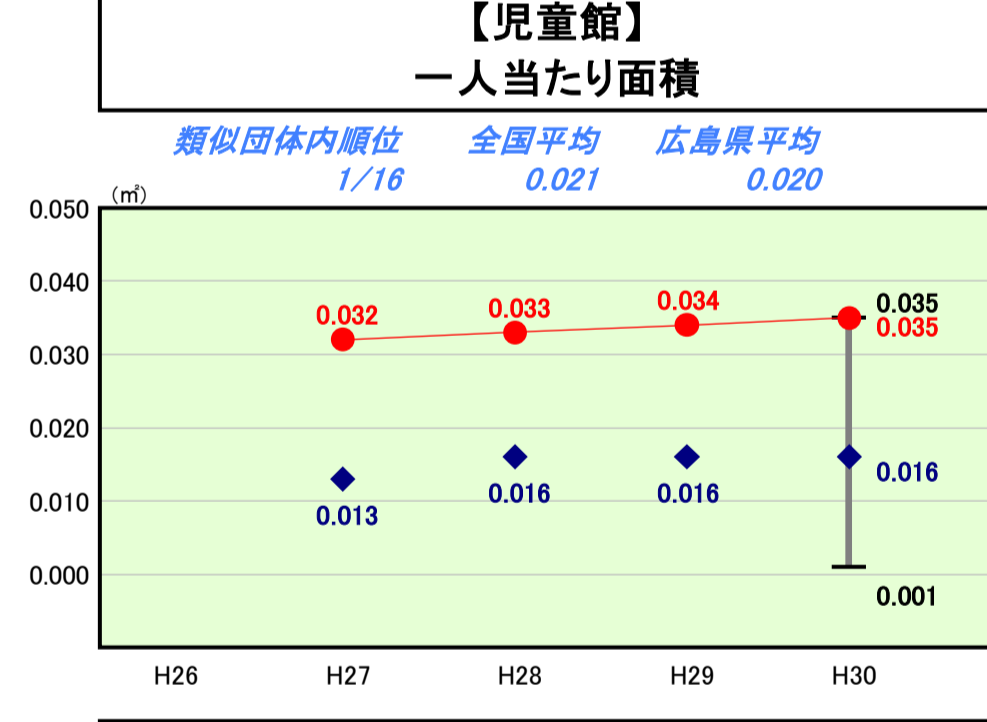
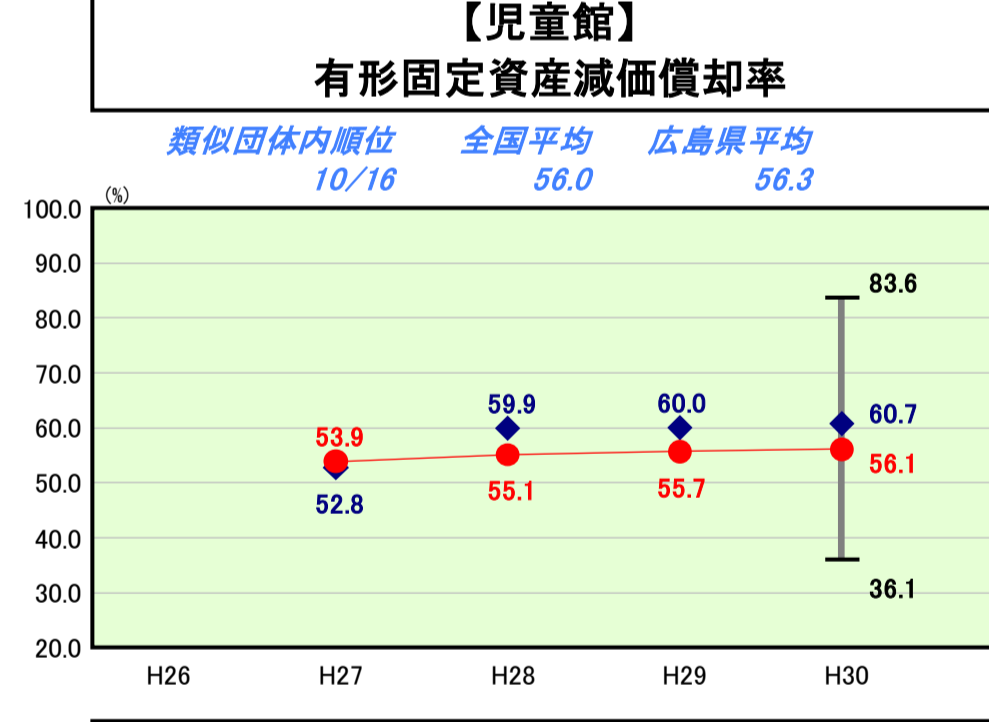
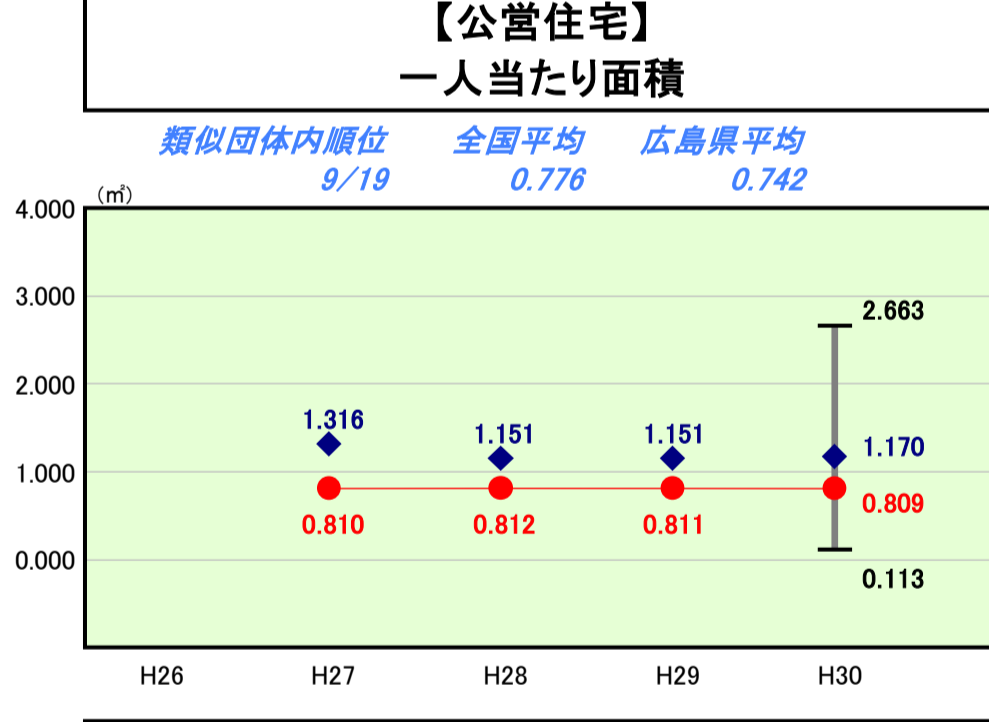
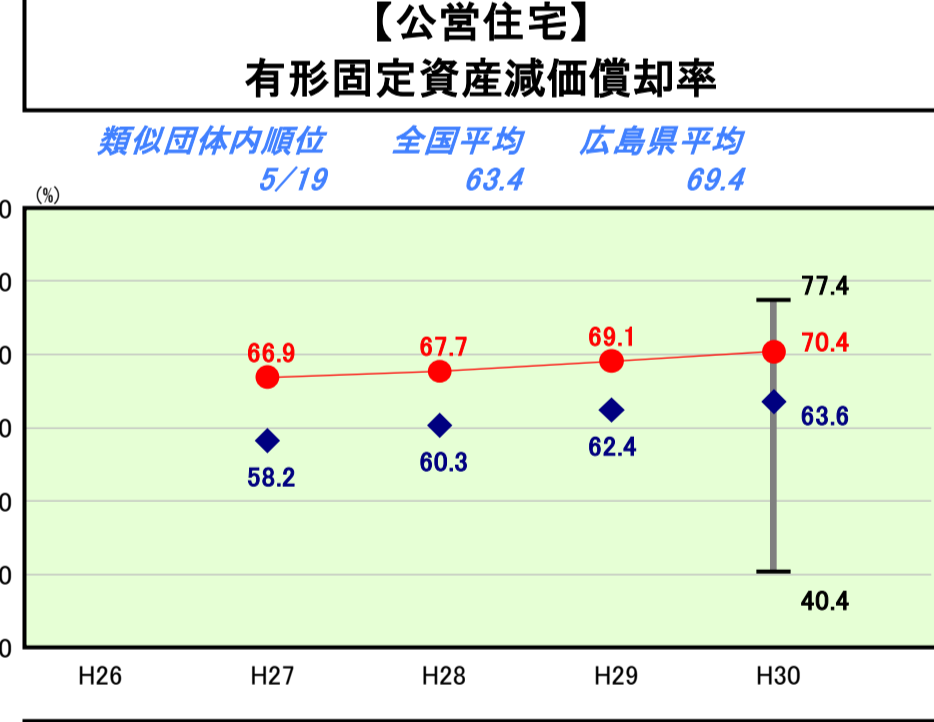
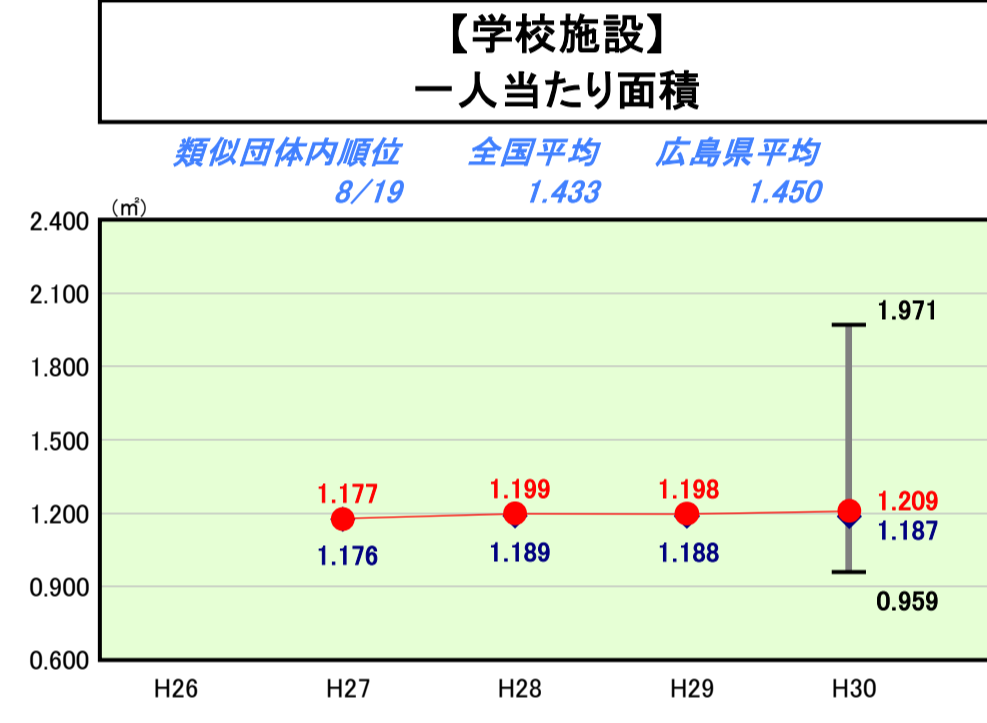
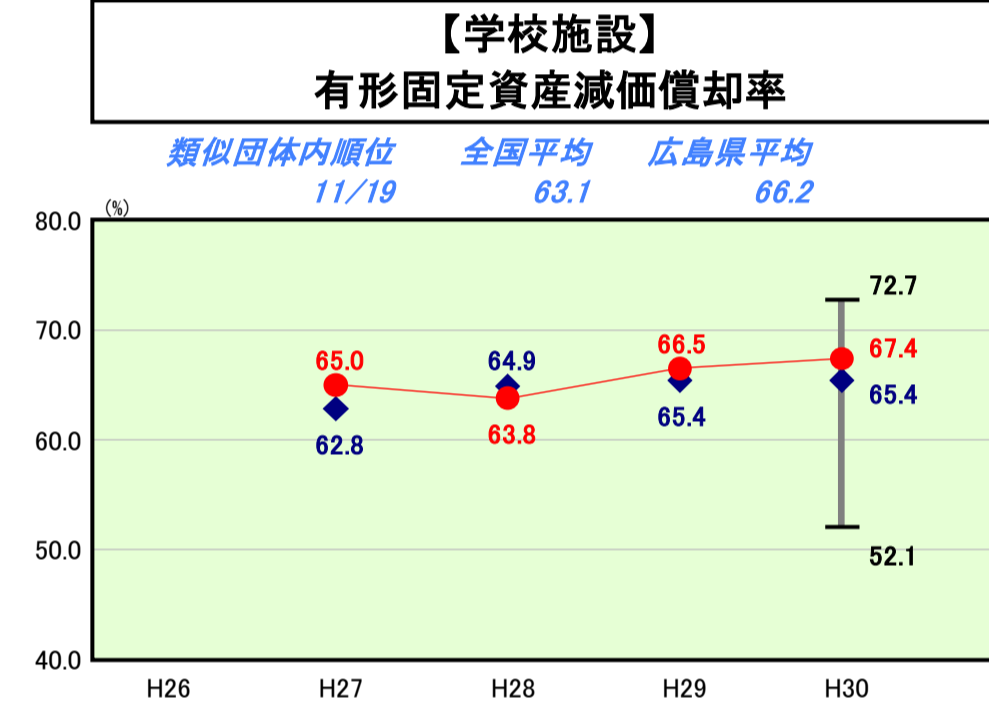
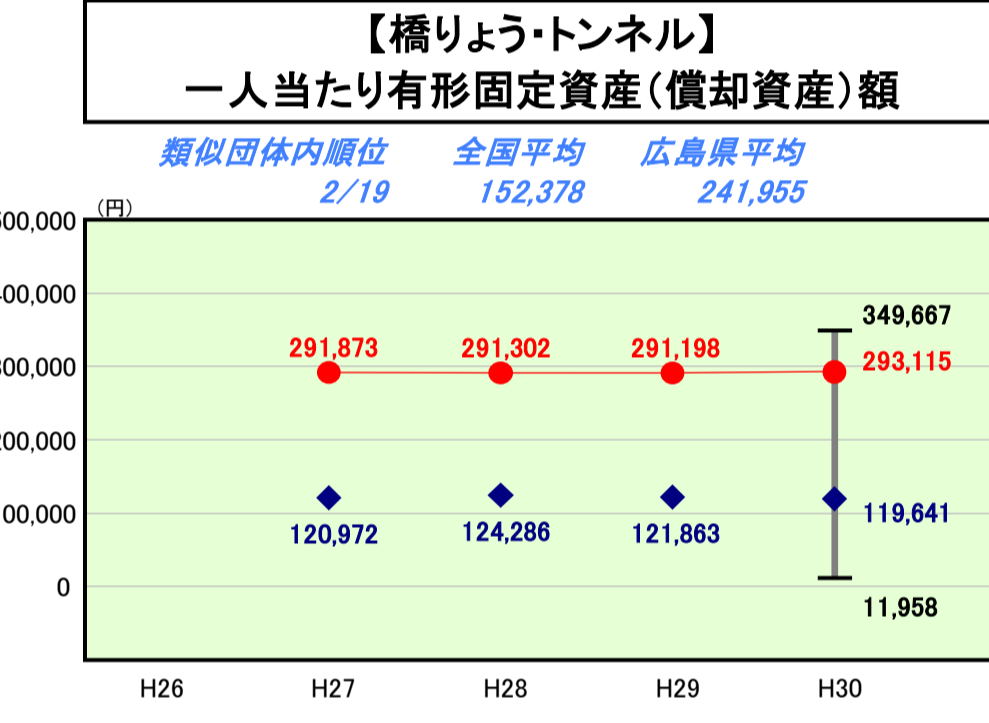
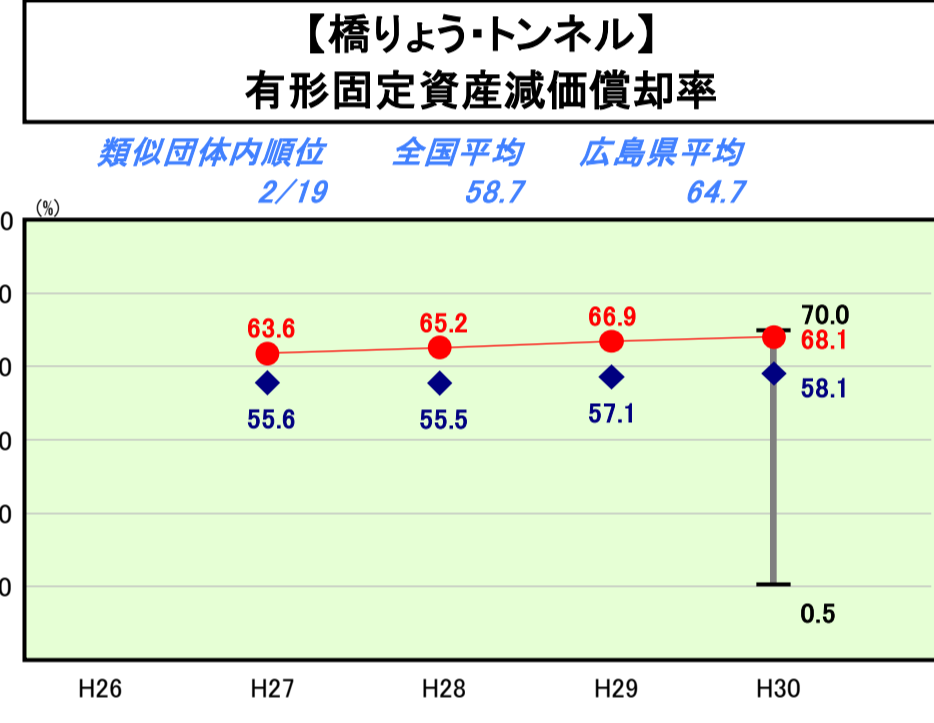
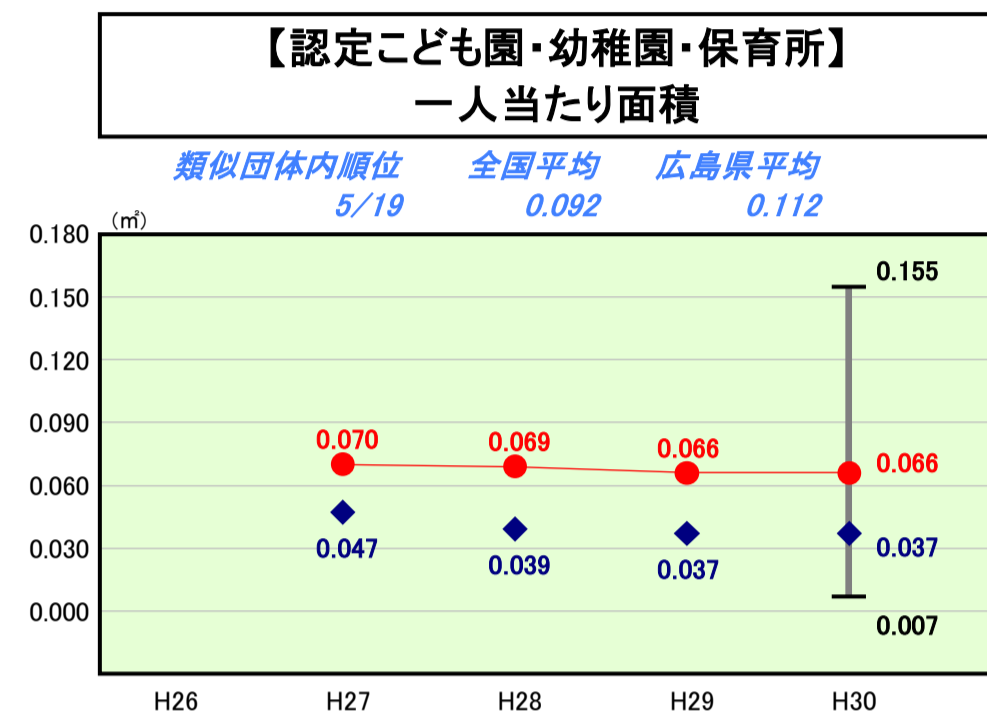
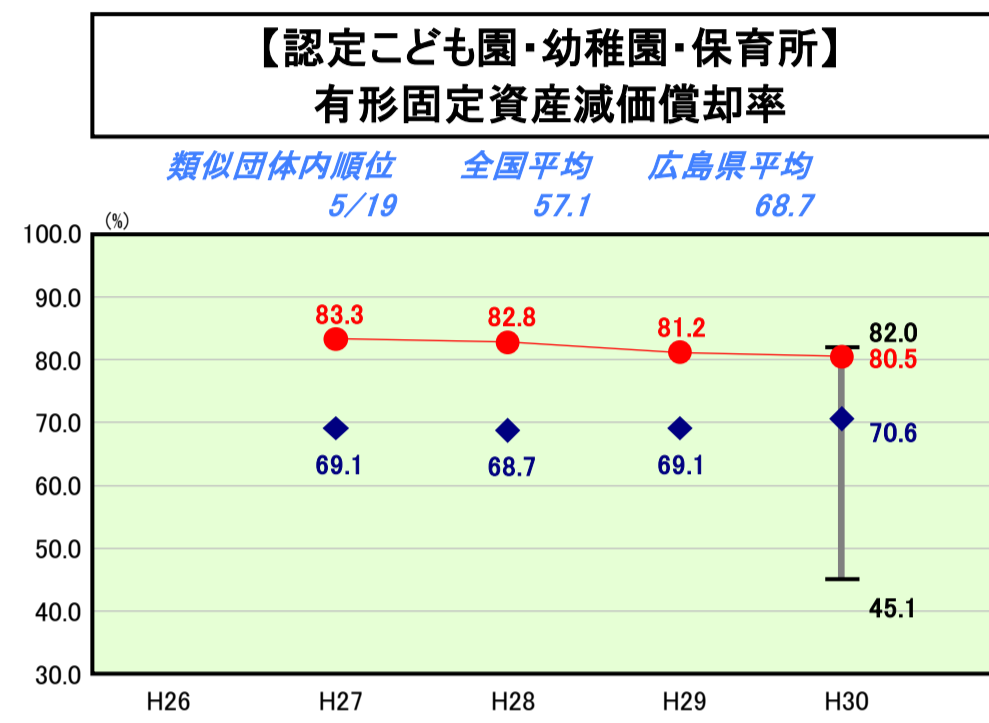
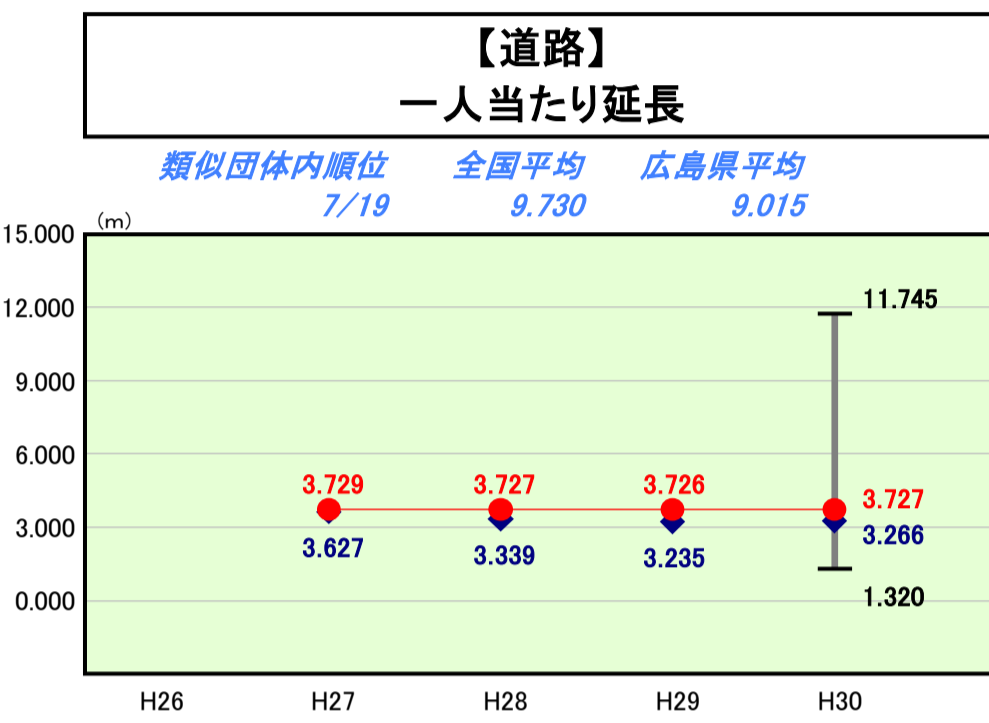
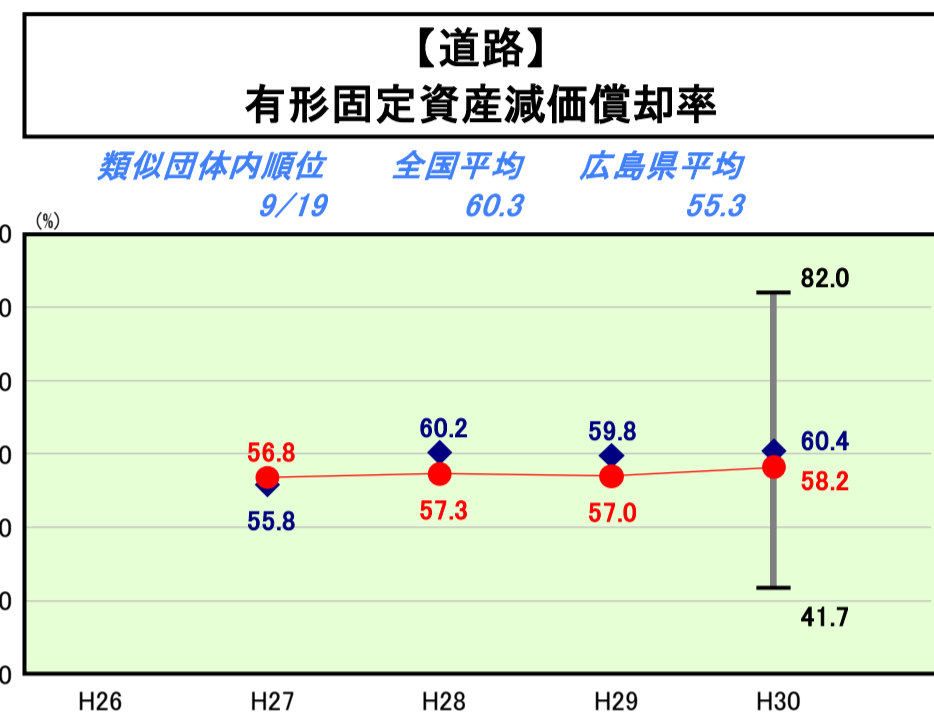
平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,176,951人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	619,683,855千円	将来負担比率	190.4%
歳出総額	616,099,558千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,997,994千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	327,147,073千円		
地方債現在高	1,032,554,256千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



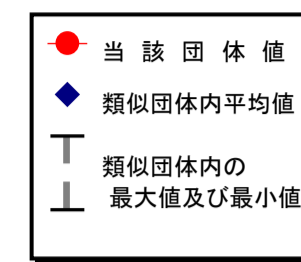
**施設情報の分析欄**  
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えることから、平成30年度の有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、この中でも特に有形固定資産減価償却率が高く65%を超えているものは、橋りょう・トンネル、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設となっている。このうち橋りょう・トンネルについては、いずれも個別施設計画を策定済みであり、計画的な維持保全に取り組むことで、維持保全費用の縮減と長寿命化に努めている。公営住宅については、平成28年12月に策定した「広島市市営住宅マネジメント計画・推進プラン編」に基づき、計画的に再編・集約化や維持保全を進めていく。認定こども園・幼稚園・保育所については、令和2年度中の個別施設計画の策定に向け、将来的に少子化に伴って需要の減少が見込まれることを踏まえ、検討している。学校施設については、中長期的な保全・更新費用の縮減・平準化を図りながら、学校施設に求められる機能や性能を確保していくことを目的とした長寿命化計画(個別施設計画)を令和2年度中に策定予定であり、令和3年度以降、当該計画に基づき計画的な保全等に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

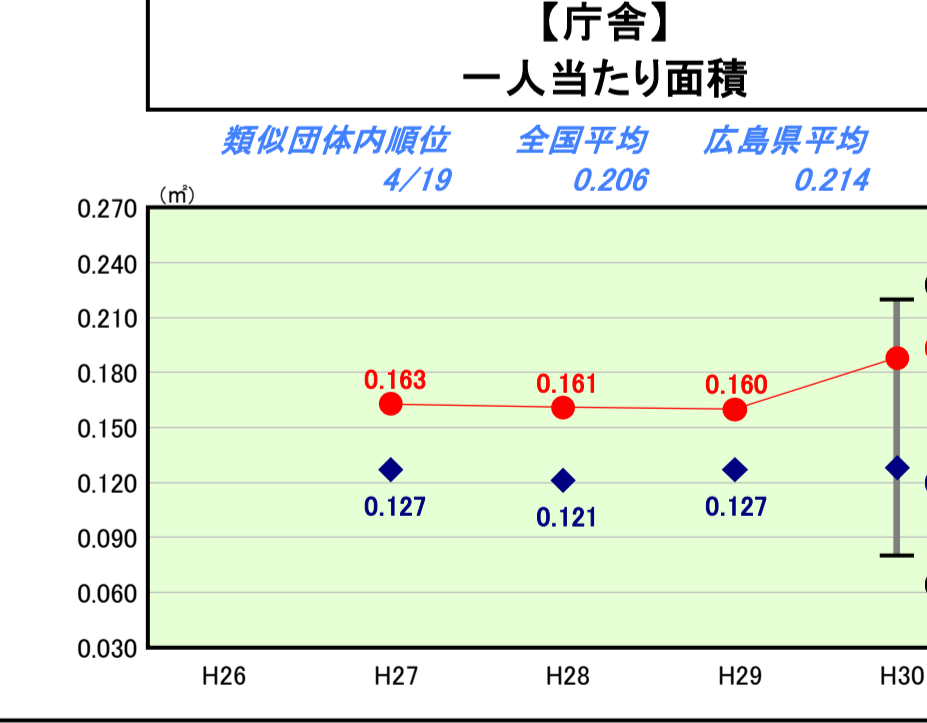
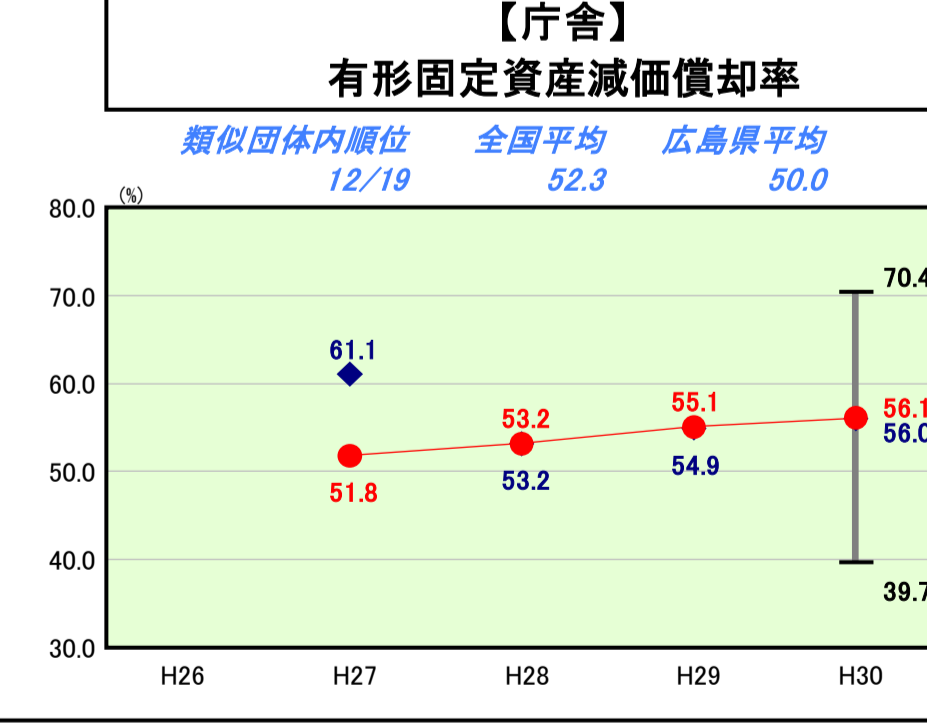
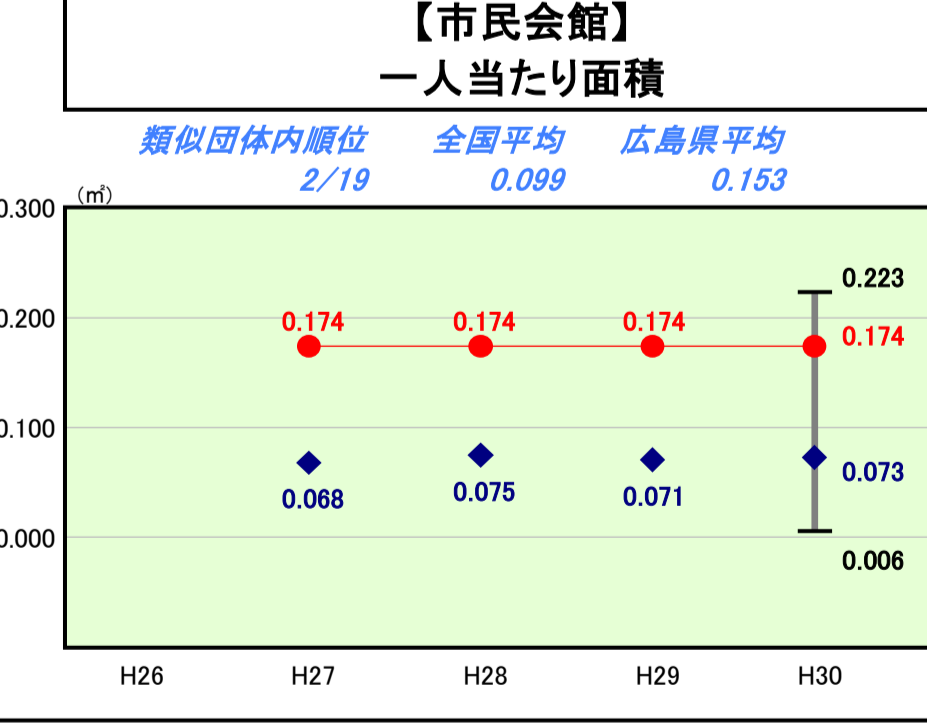
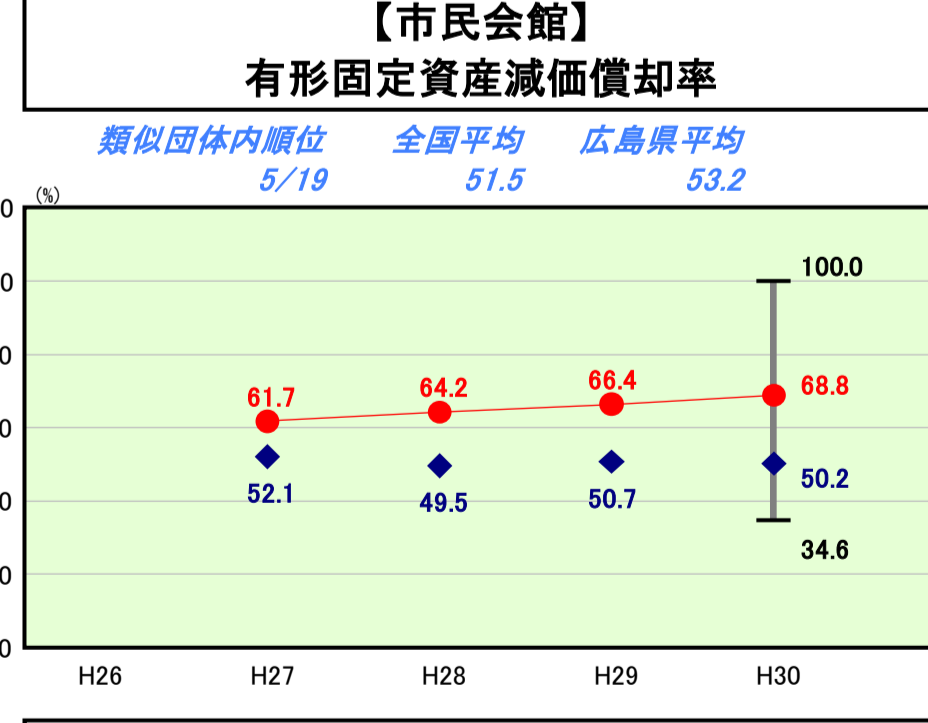
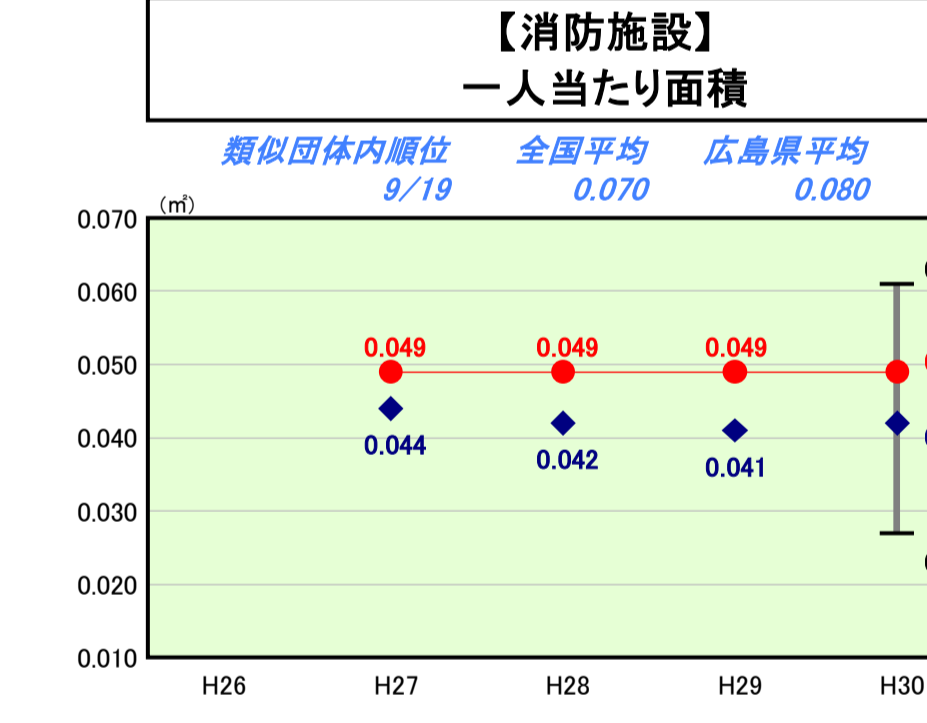
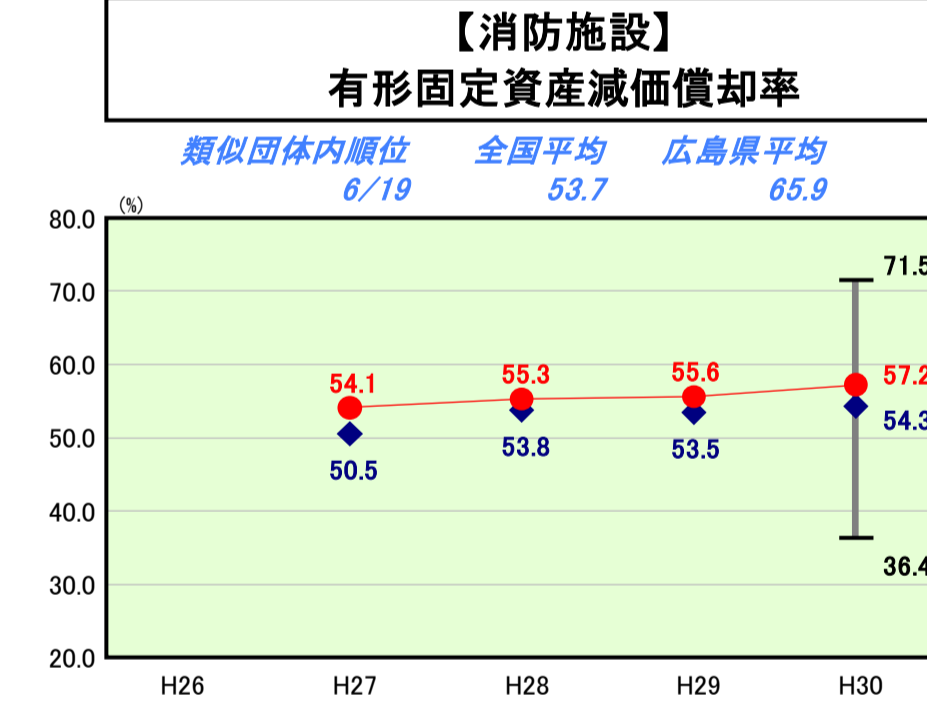
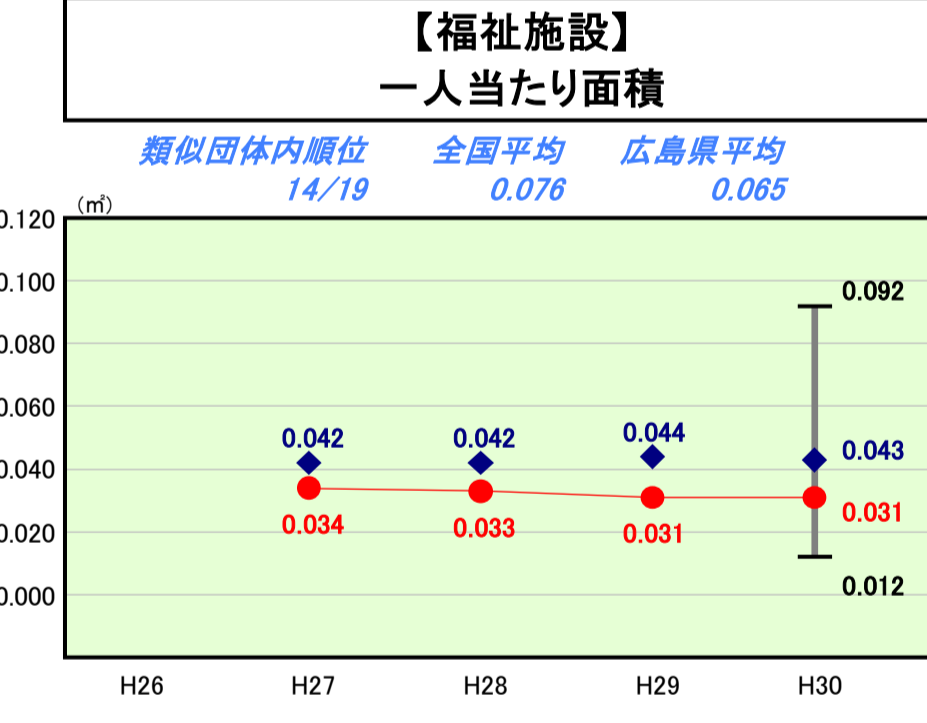
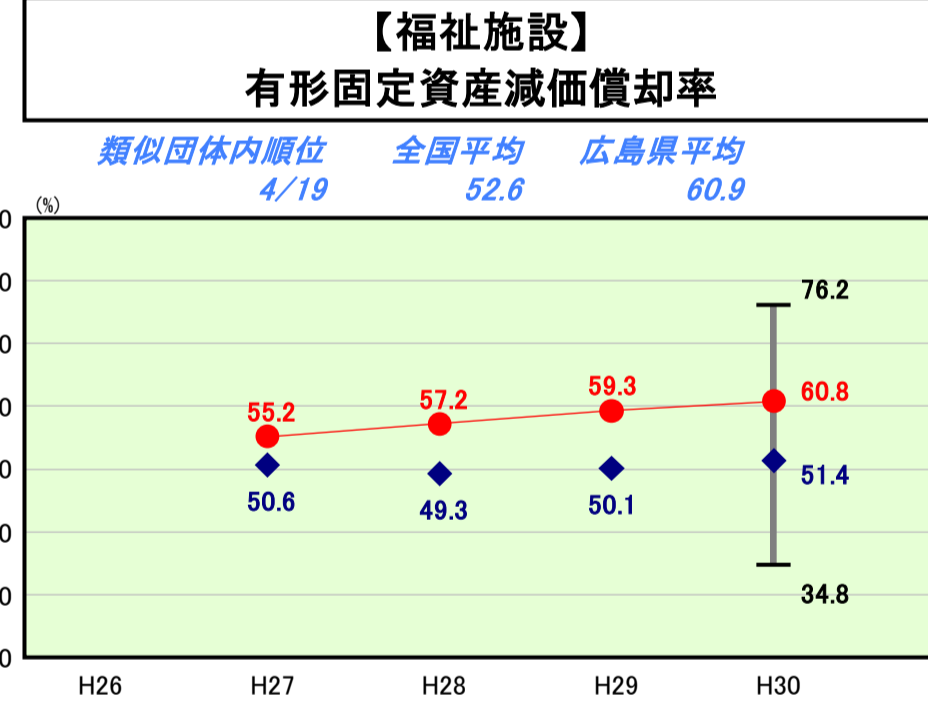
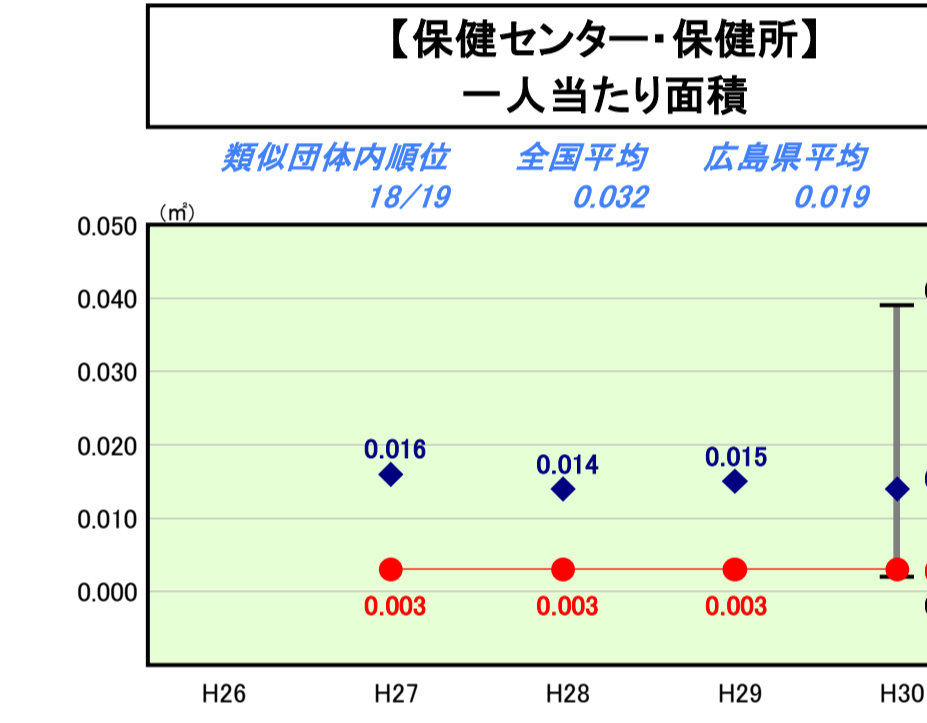
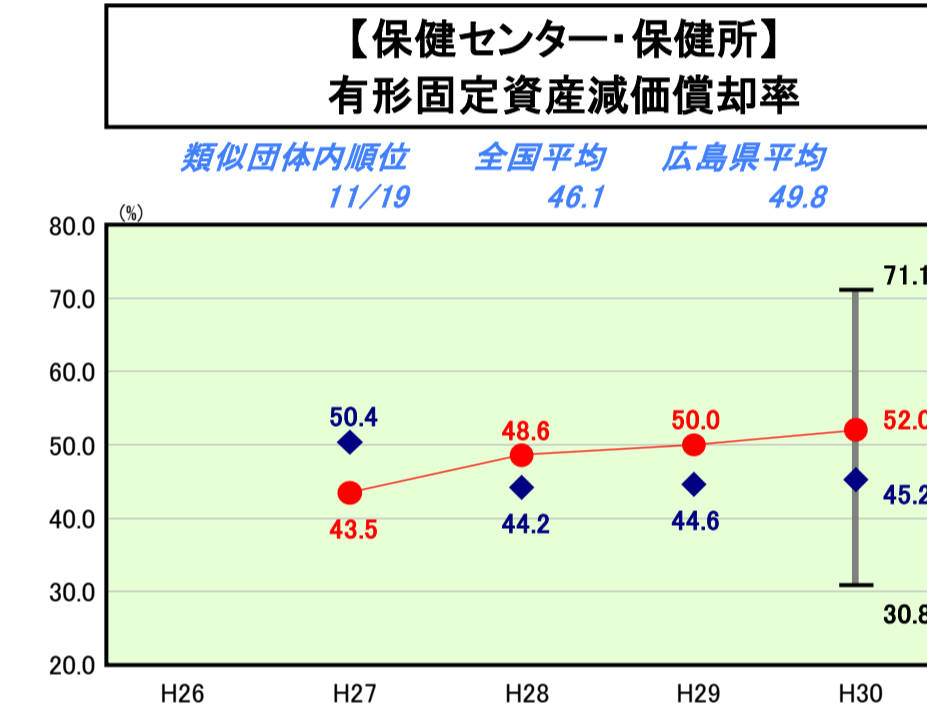
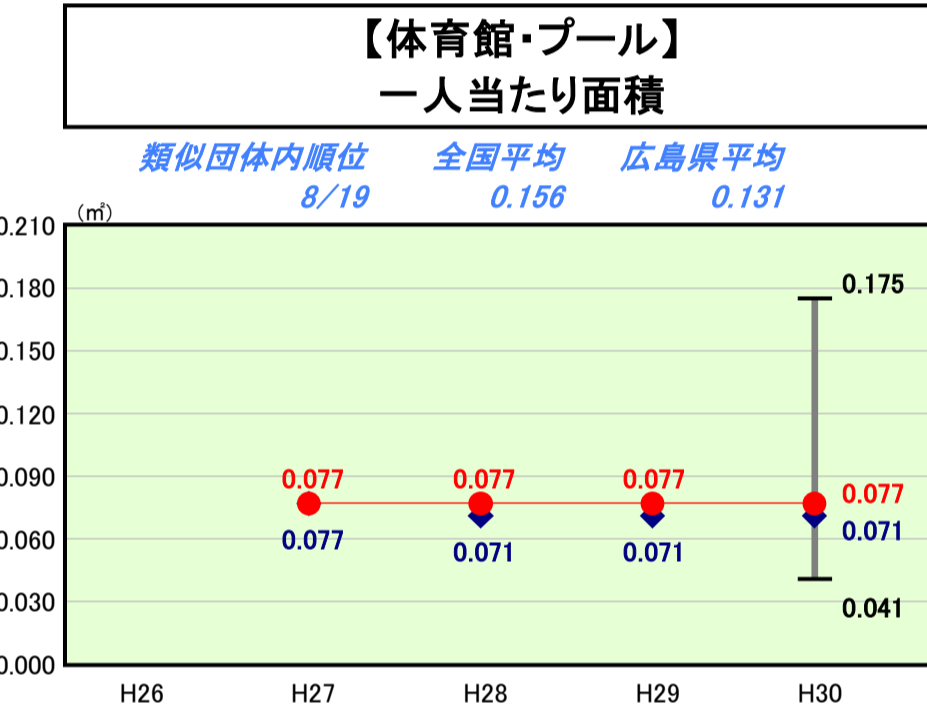
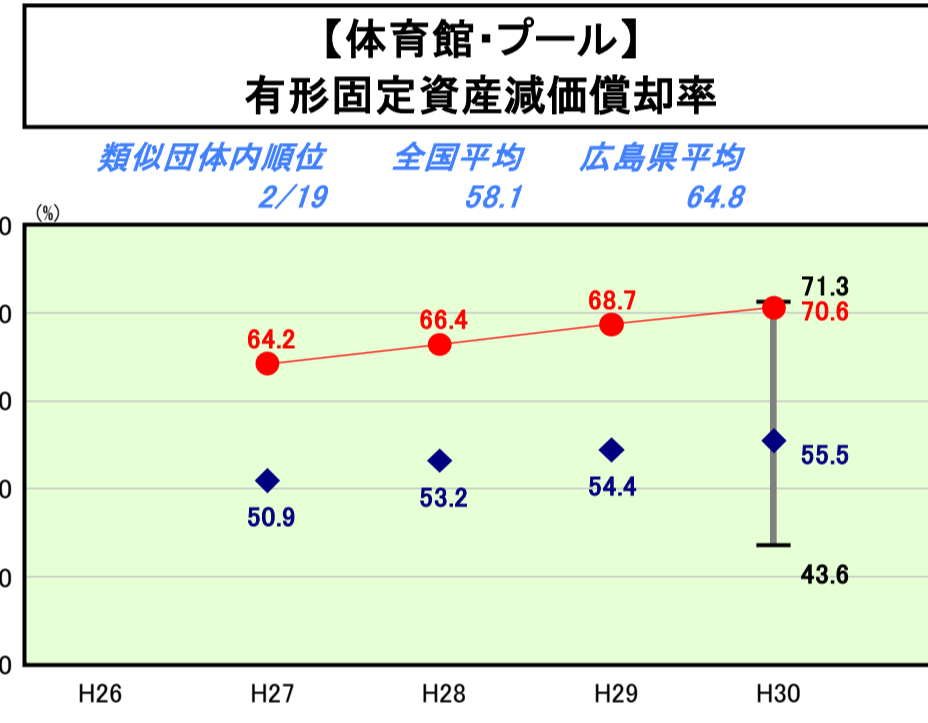
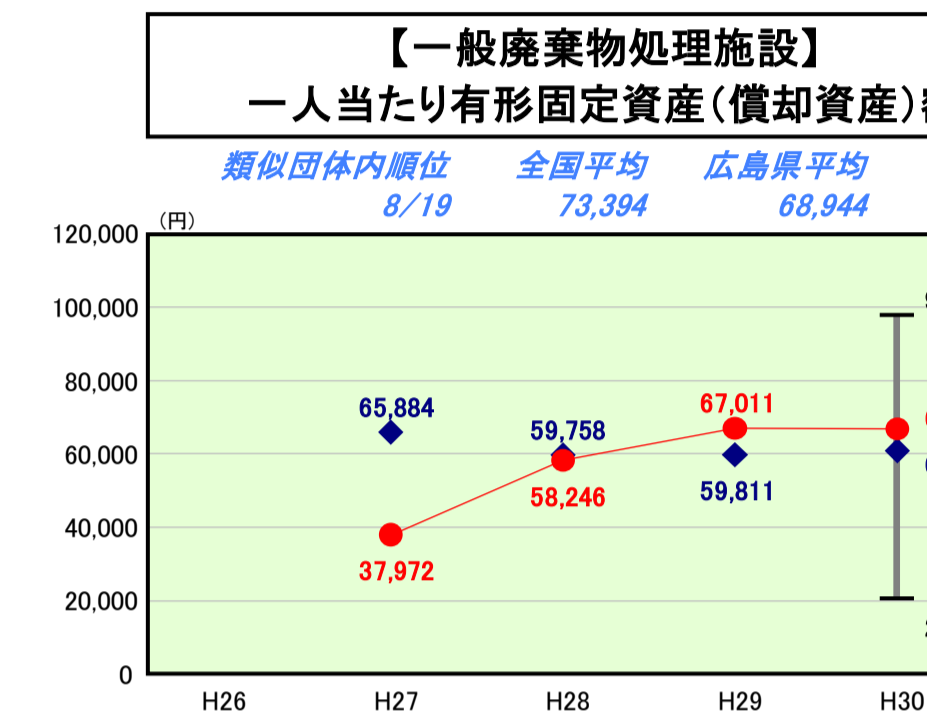
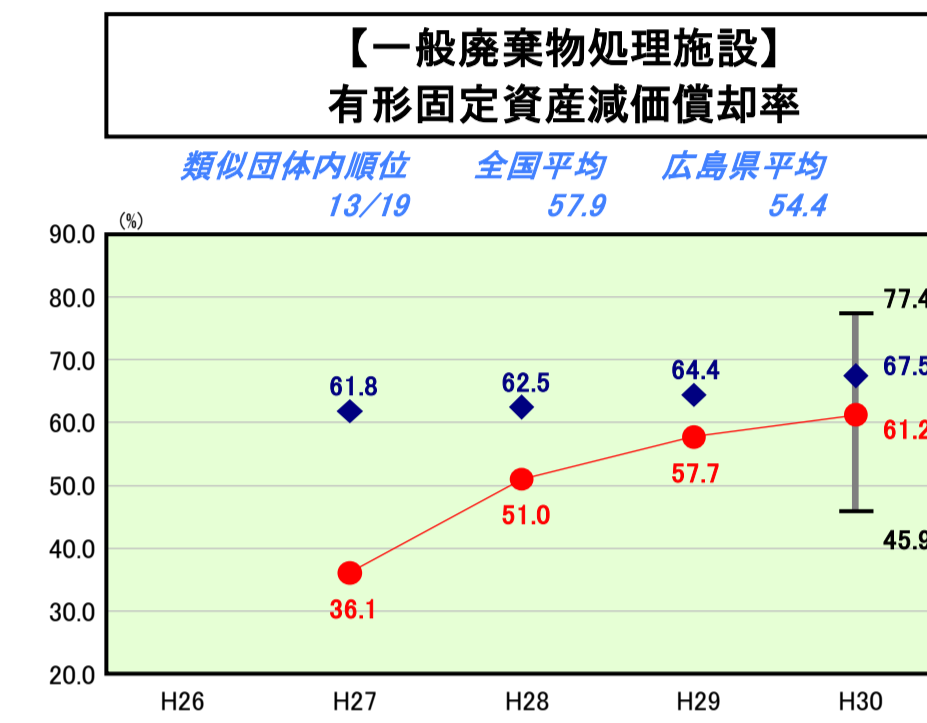
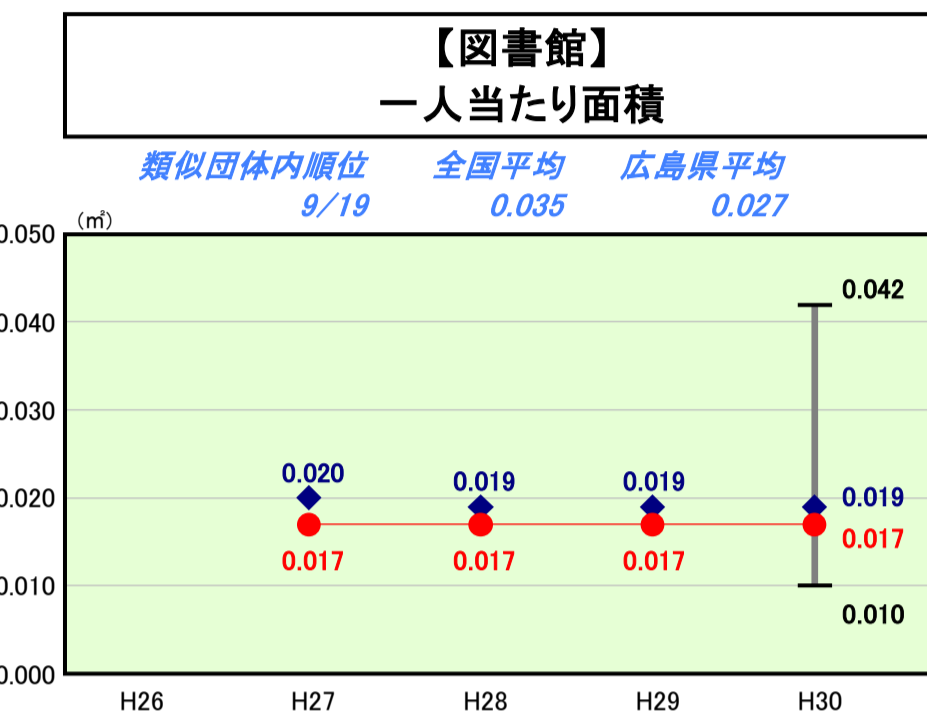
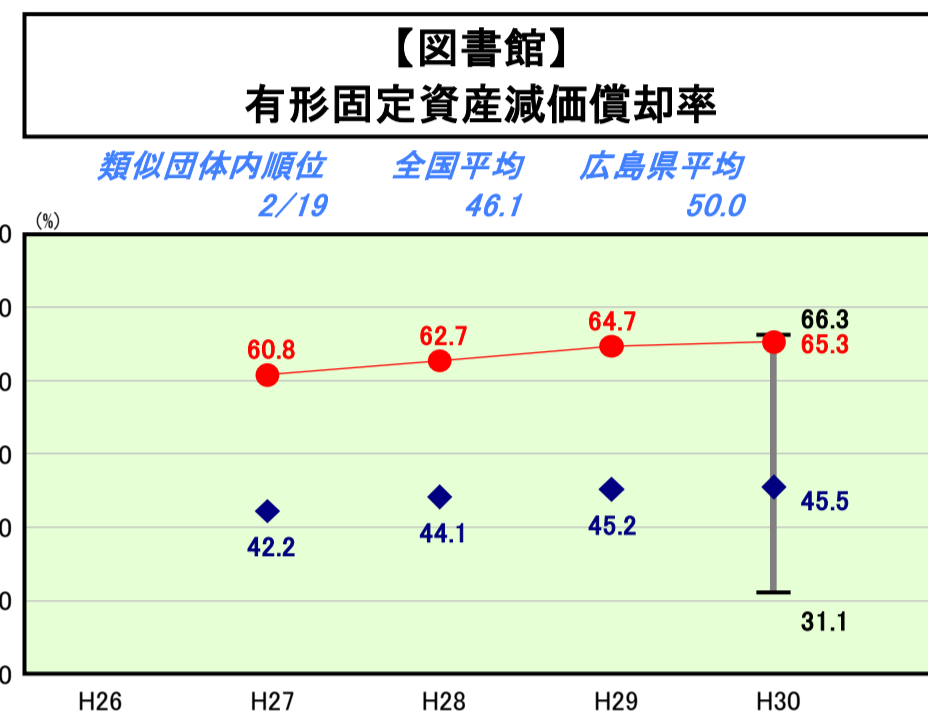
平成30年度

広島県広島市

人口	1,196,138人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,176,951人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	906.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	619,683,855千円	将来負担比率	190.4 %
歳出総額	616,099,558千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,997,994千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	327,147,073千円		
地方債現在高	1,032,554,256千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えることから、平成30年度の有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にある。政令指定都市移行後、行政区単位でスポーツセンターと図書館を順次整備してきたことから、これらを含む体育館・プール、図書館の有形固定資産減価償却率も全国団体や類似団体より高い水準になっているが、予防的に修繕や改修を行うことにより、施設の機能を適正に維持することとしている。